
江南市人口ビジョン（案）

平成28年2月

江 南 市

目 次

第1章 人口の現状分析	1
1 人口動向分析	2
(1) 人口動向	2
(2) 地区別人口動向	9
(3) 人口動向の整理	16
2 将来人口の推計と分析	17
(1) 推計ケースと条件設定	17
(2) 推計結果の分析	17
(3) パターン1とパターン2の比較	20
(4) 人口減少段階の分析	20
(5) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析	20
3 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析	22
第2章 人口の将来展望	23
1 将来展望に必要な事項の分析	24
(1) 結婚・出産・子育てに関する事項	24
(2) 産業・雇用に関する事項	25
(3) 地域間交流等に関する事項	26
(4) 安全・安心に関する事項	28
(5) 財政に関する事項	29
(6) 市民意向に関する事項	30
2 目指すべき将来の方向	33
3 人口の将来展望	34

第1章 人口の現状分析

1 人口動向分析

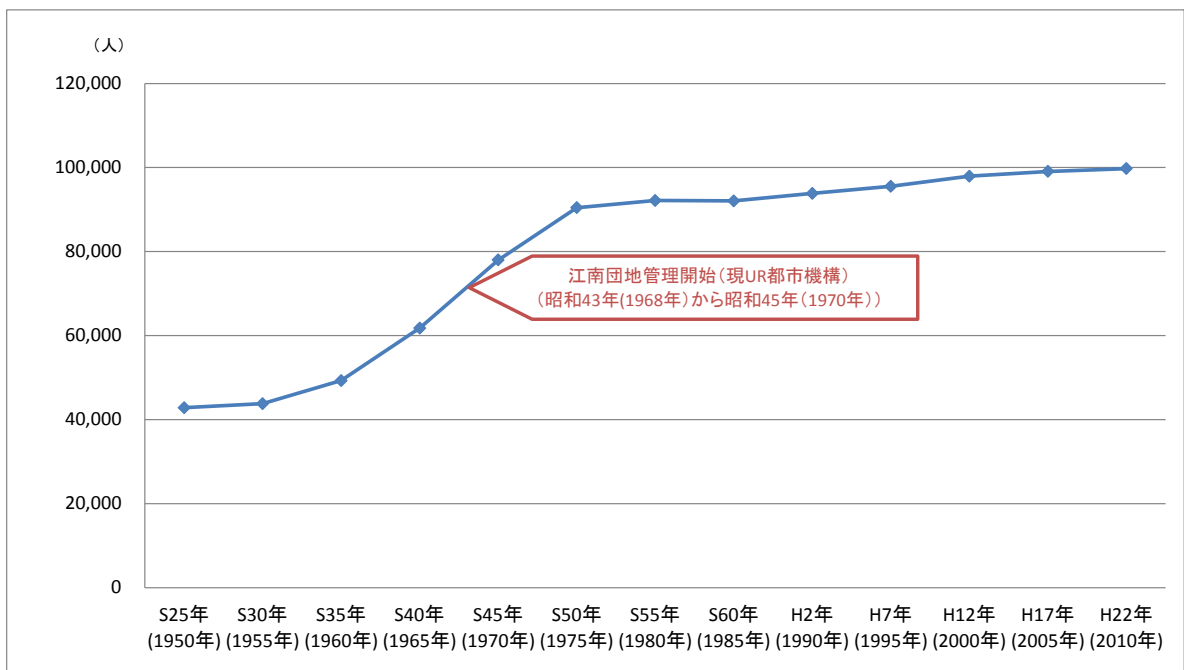
(1) 人口動向

① 人口推移

江南市は、昭和29年（1954年）に丹羽郡古知野町・布袋町、葉栗郡宮田町・草井村の3町1村が合併して誕生し、現在に至っています。

昭和25年（1950年）から平成22年（2010年）までの国勢調査による人口動向をみると下図のとおりです。

昭和43年（1968年）から昭和45年（1970年）にかけて、市内最大の江南団地の管理が開始されたことに伴い、昭和40年（1965年）から昭和50年（1975年）の10年間で61,773人から90,426人となり、約46%の人口増加となっています。その後、一時横ばいから微増傾向となっています。



資料：国勢調査

図 江南市の人口の推移

表 江南団地の概要

所在地	江南市藤ヶ丘1丁目1-1他
構造	RC構造5階建 RC構造2階建(54号棟)、RC構造平屋建(301~304号棟)
管理住宅戸数	賃貸住宅:3,290戸、分譲住宅:520戸
管理開始年月	昭和43年11月~昭和45年11月

資料：UR 都市機構HPより

また、昭和55年（1980年）以降の人口の推移を国勢調査から整理すると、現在に至るまでは人口は微増傾向ですが、国立社会保障・人口問題研究所推計では、将来的に人口減少に転じることが見込まれています。

年齢3区分の人口構成からみて、年少人口（0～14歳）は減少を続け、生産年齢人口（15～64歳）は平成12年（2000年）以降、減少に転じています。

一方、老年人口（65歳以上）は増加を続ける見込みとなっています。

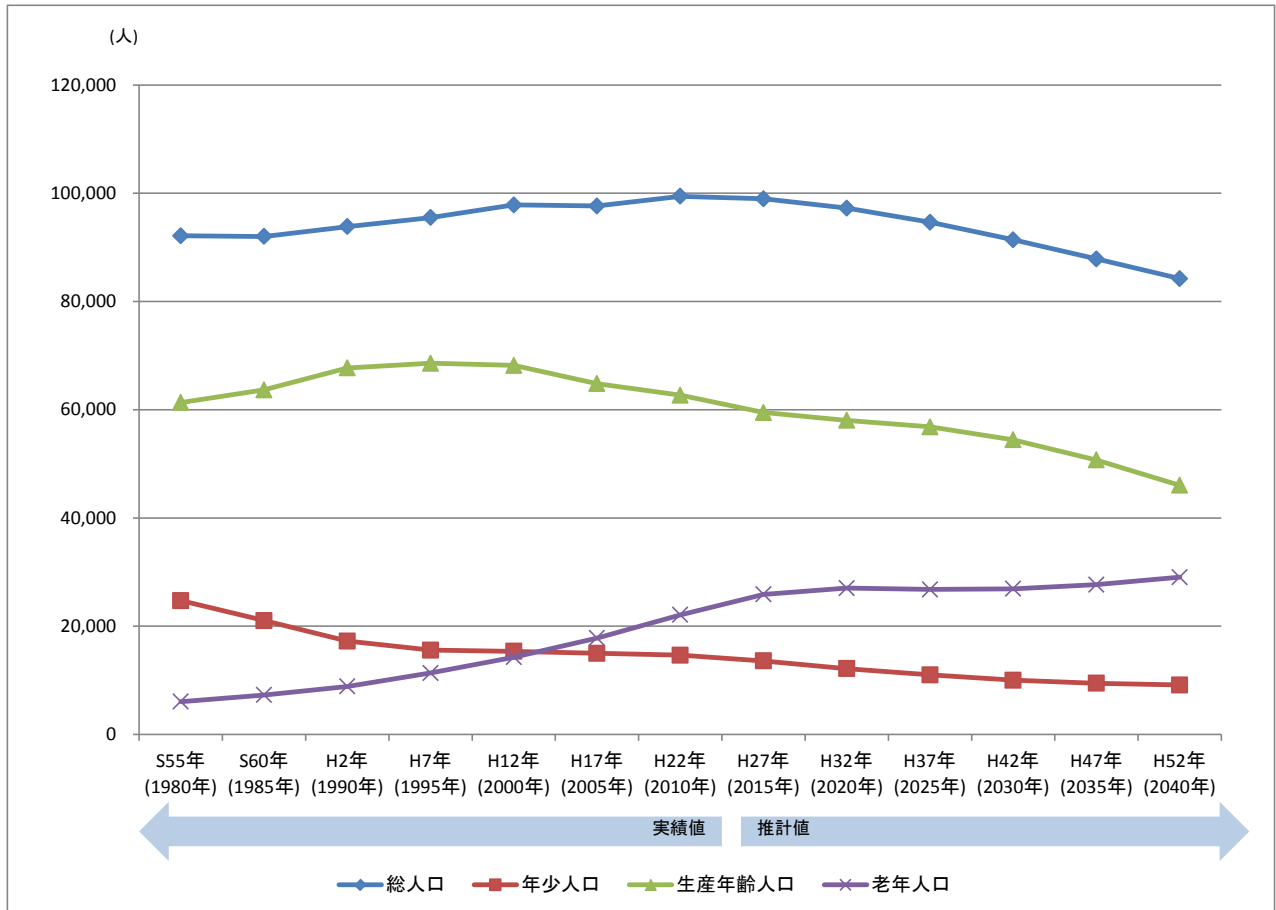


図 江南市の人口の推移

資料：実績値 国勢調査、推計値 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口」

② 人口構造

江南市の男女別5歳階級別人口の動向をみると、平成2年(1990年)から平成22年(2010年)の20年間で、年少人口(0~14歳)が15%程度の減少、生産年齢人口(15~64歳)が7~8%程度の減少であるのに対して、老年人口(65歳以上)は約2.5倍に増加しており、少子高齢化の進展が顕著です。

その結果、高齢化率(総人口に占める65歳以上人口の割合)は、男女共に20%を超えており、超高齢社会※(高齢化率21%以上の社会)に突入しています。

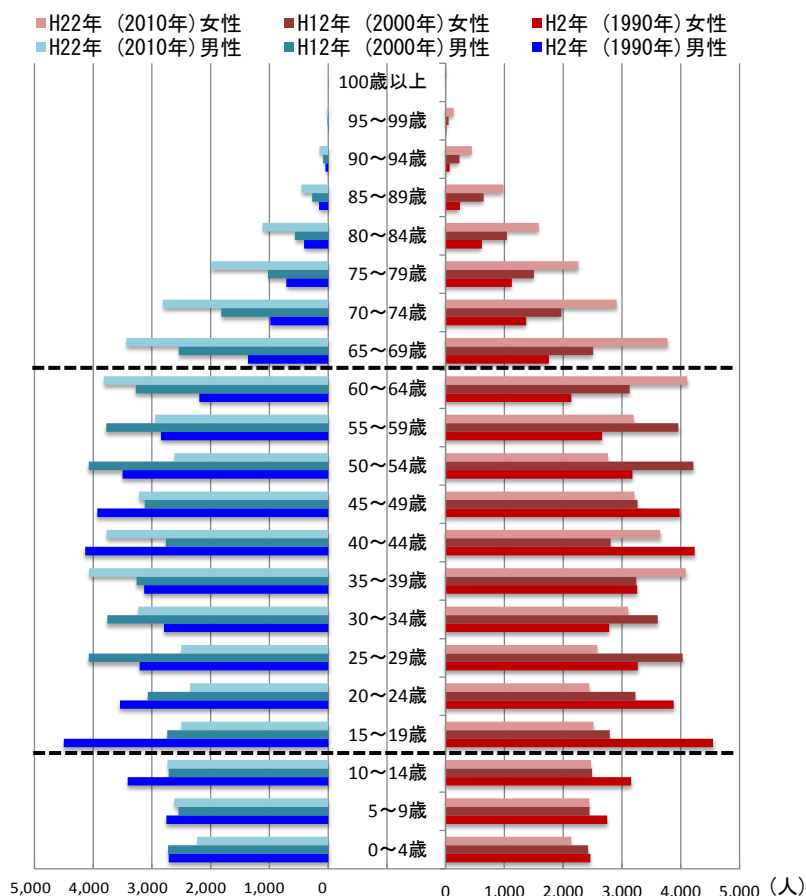


図 江南市の人口構成

資料：各年国勢調査

表 江南市の人口構成

		男性	女性	合計
老年人口	平成22年(2010年)	10,002人 (20.6%)	12,097人 (23.8%)	22,099人 (22.2%)
	平成12年(2000年)	6,331人 (13.1%)	7,951人 (16.0%)	14,282人 (14.6%)
	平成2年(1990年)	3,688人 (8.0%)	5,184人 (10.9%)	8,872人 (9.5%)
生産年齢人口	平成22年(2010年)	31,039人 (63.8%)	31,655人 (62.3%)	62,694人 (63.1%)
	平成12年(2000年)	33,925人 (70.3%)	34,279人 (69.1%)	68,204人 (69.7%)
	平成2年(1990年)	33,792人 (72.9%)	33,924人 (71.5%)	67,716人 (72.2%)
年少人口	平成22年(2010年)	7,587人 (15.6%)	7,052人 (13.9%)	14,639人 (14.7%)
	平成12年(2000年)	7,990人 (16.6%)	7,359人 (14.8%)	15,349人 (15.7%)
	平成2年(1990年)	8,885人 (19.2%)	8,364人 (17.6%)	17,249人 (18.4%)

() 内は構成比

資料：各年国勢調査

表 人口構成の比較

平成22年(2010年)国勢調査	年齢3区分の割合(%)		
	年少人口	生産年齢人口	老年人口(=高齢化率)
江南市	14.7	63.1	22.2
愛知県	14.6	64.8	20.6
全国	13.2	63.8	23.0

資料：平成22年国勢調査

※) 超高齢社会：一般的に高齢化率(総人口に占める65歳以上人口の割合)により、次のように分類されます。

- ・ 高齢化社会 高齢化率 7%~14%
- ・ 高齢社会 高齢化率 14%~21%
- ・ 超高齢社会 高齢化率 21%以上

③ 人口動態

江南市の平成7年（1995年）以降の、出生数・死亡数、転入数・転出数の状況を整理すると、出生数は年間1,000人程度から微減傾向にあり、死亡数は増加傾向となっています。平成23年（2011年）には、死亡数が出生数を上回り、自然減少の状況となり、以降、自然減少が拡大傾向にあります。

また、転入数・転出数共に、年間4,000人程度から減少傾向にありますが、年次により、転入数が転出数を上回る“転入超過”と、転出数が転入数を上回る“転出超過”の状況が入れ替わっています。

総じて、社会増減による人口増減への影響は少なく、自然減により今後、総人口の減少が見込まれます。

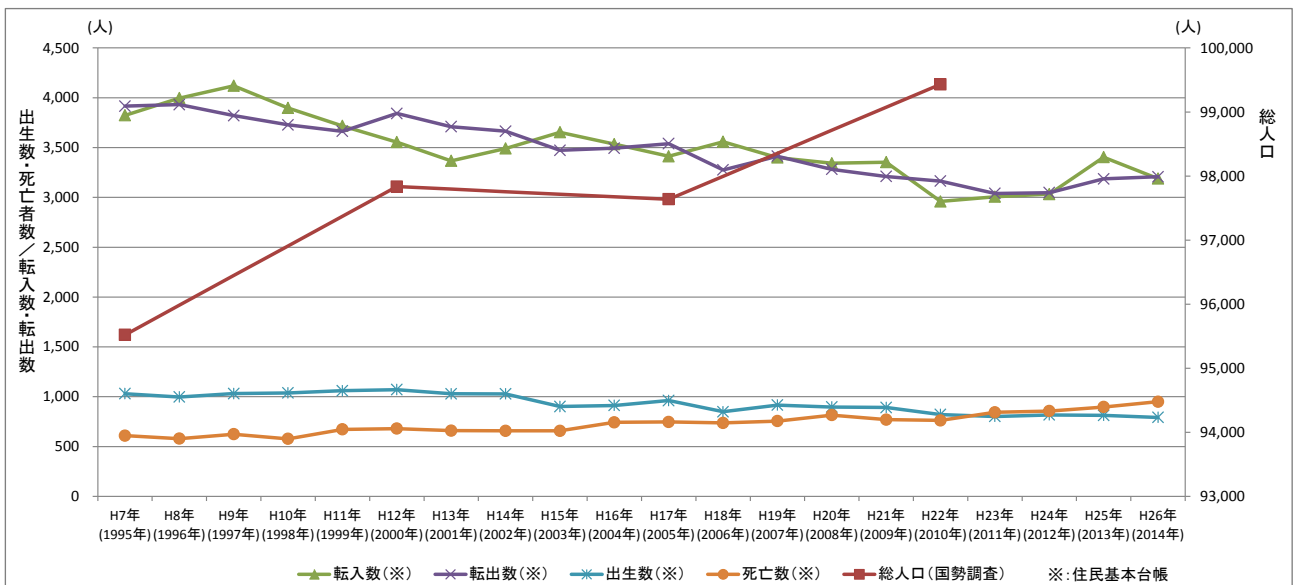


図 江南市の出生数・死亡数／転入数・転出数の推移

資料：国勢調査、各年住民基本台帳

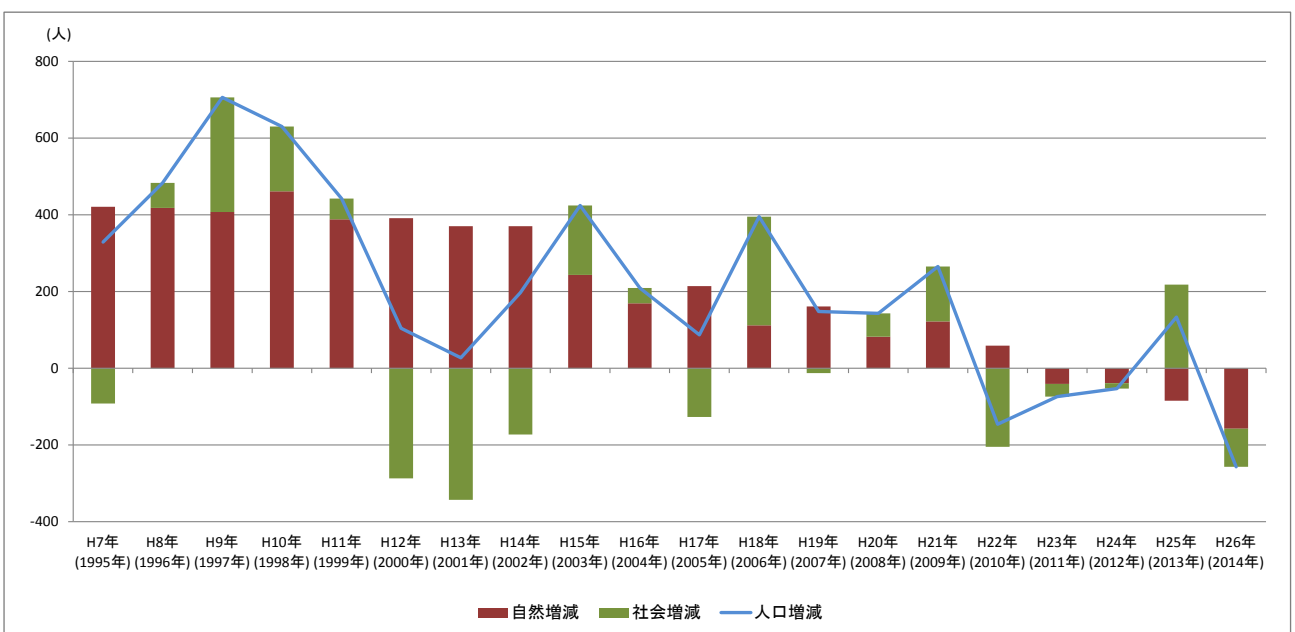


図 江南市人口の自然増減・社会増減の推移

資料：各年住民基本台帳

(ア) 出生の状況

江南市の人口 1,000 人あたりの出生率を、平成 10 年（1998 年）以降、愛知県衛生年報から整理すると、出生率は減少傾向にあり、平成 26 年（2014 年）までの 16 年間で、10.8 から 7.9 となっており、16 年前の 2.9 ポイントの減少となっています。

これを愛知県、全国と比較すると、減少傾向は同様ですが、江南市の減少幅が大きく、平成 10 年（1998 年）では愛知県（全国より高い出生率を維持）と同水準だったものが、平成 26 年（2014 年）には全国と同水準まで低下しています。

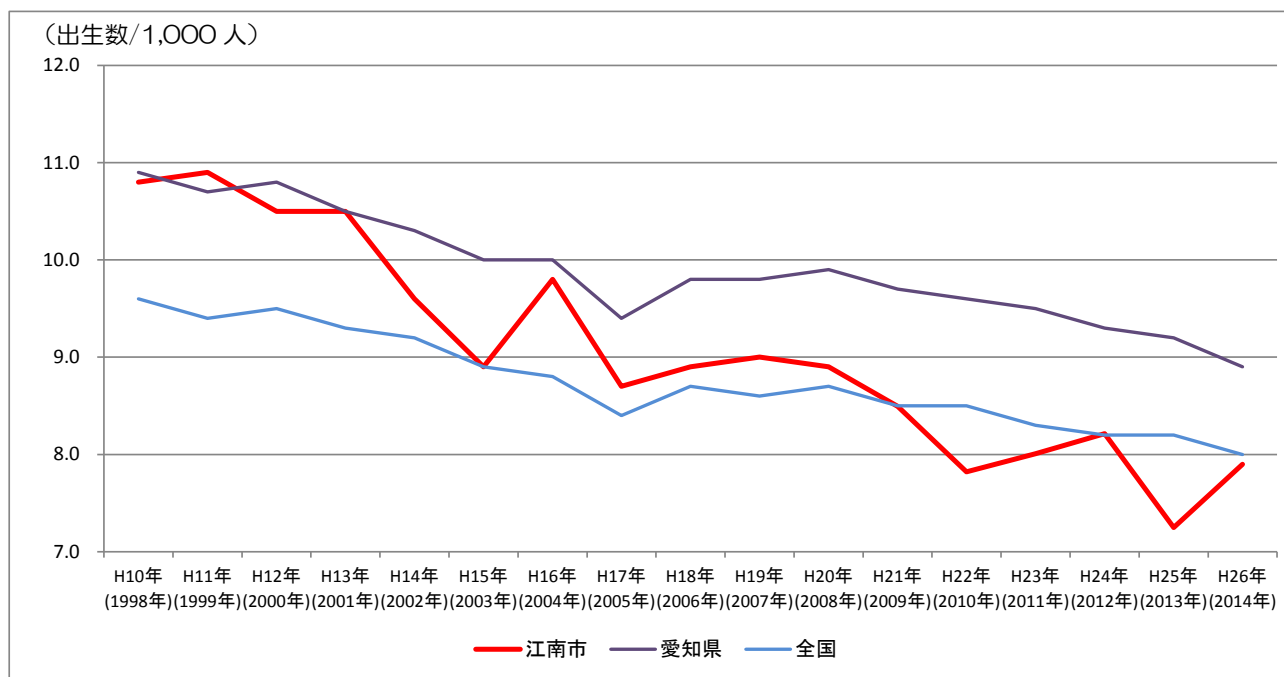


図 江南市の出生率の推移

資料：各年愛知県衛生年報

(イ) 人口移動

江南市の年齢階級別の純移動の状況を整理すると、平成 22 年（2010 年）～平成 25 年（2013 年）の住民基本台帳における純移動の状況は、年少人口（0～14 歳）は増加していますが、生産年齢人口（15～64 歳）は減少傾向にあります。

また、昭和 55 年（1980 年）以降の国勢調査から、年齢階級別の純移動数の推移をみると、全般的に、純移動数は減少傾向にあります。15～19 歳における減少が顕著であり、30～34 歳においては比較的增加傾向が伺えます。

転入・転出先を、平成 12 年（2000 年）・平成 22 年（2010 年）国勢調査からみると、転入・転出者数は共に、名古屋市、一宮市の割合が多く、県外では岐阜県が移動者の 10%を超えています。

また、犬山市、小牧市、扶桑町では、移動数は人口減少を抑える方向（転入が増える傾向）となっています。

なお、移動者数は減少傾向にあり、転入・転出共に、常住者に占める割合で 3 ポイント程度減少しています。

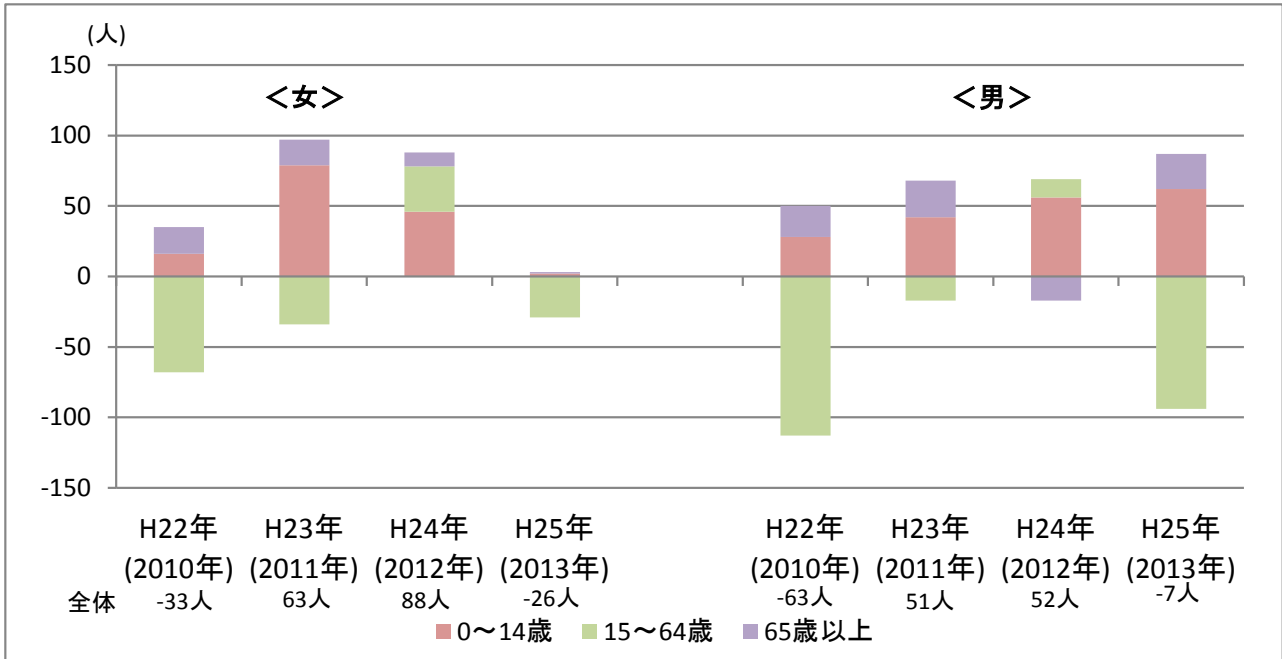


図 江南市の年齢区分別純移動数の推移

資料：各年住民基本台帳

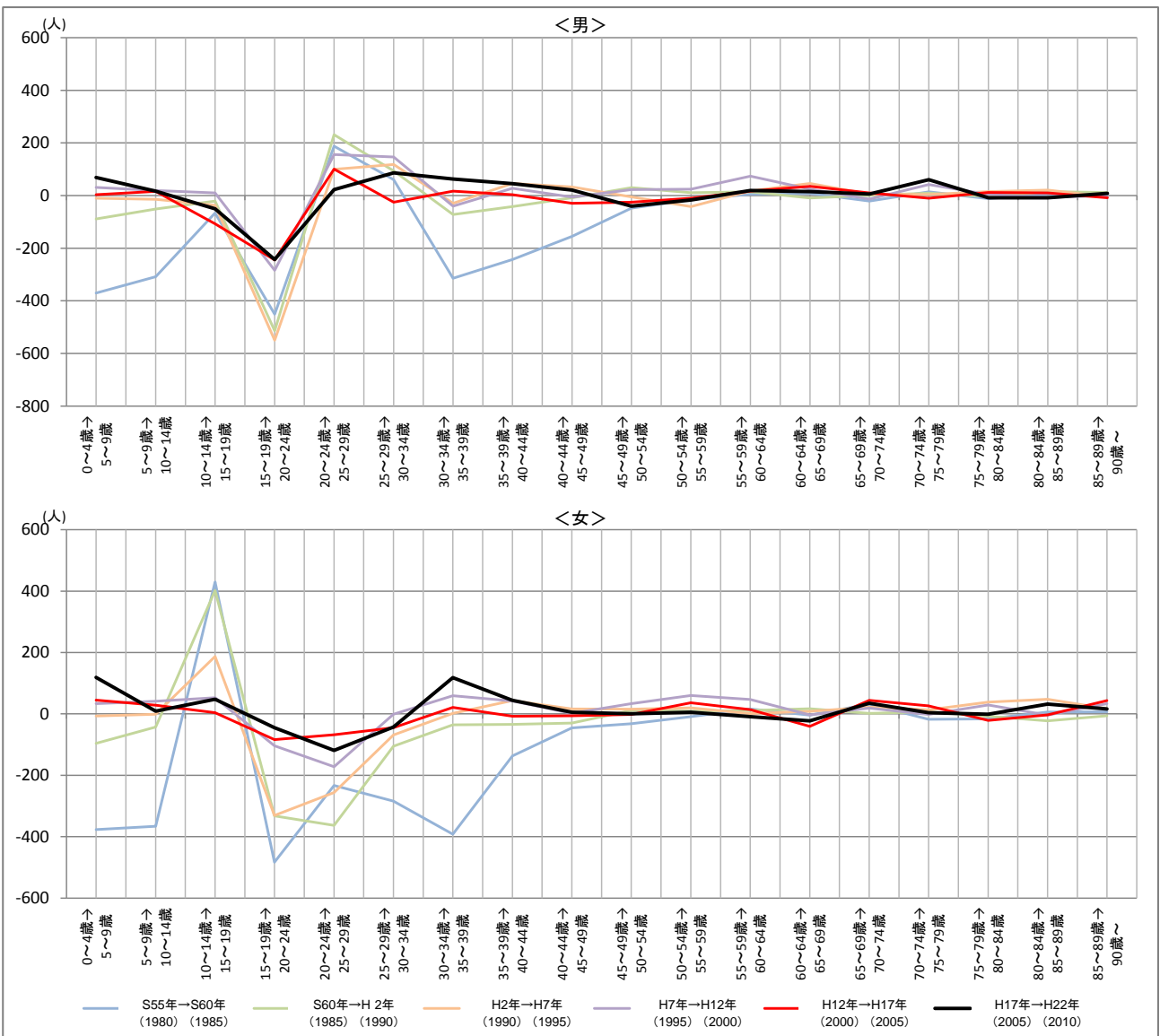


図 江南市の年齢階級別純移動数の時系列分析

資料：各年国勢調査

表 江南市の転入・転出先の状況

単位：人

	転入者数(A)			転出者数(B)			移動増減(B-A)		
	平成12年① (2000年)	平成22年② (2010年)	②-①	平成12年③ (2000年)	平成22年④ (2010年)	④-③	平成12年 (2000年)	平成22年 (2010年)	増減
常住者	92,685	99,730	7,045	92,015	95,175	3,160	-	-	-
移動者数	11,813	9,823	-1,990	11,143	9,348	-1,795	670	475	-195
県内他市町村	7,772	6,419	-1,353	7,075	6,232	-843	697	187	-510
名古屋市	1,659	1,168	-491	1,319	1,102	-217	340	66	-274
一宮市	1,508	1,246	-262	1,620	1,446	-174	-112	-200	-88
春日井市	331	246	-85	294	283	-11	37	-37	-74
犬山市	473	400	-73	497	358	-139	-24	42	66
小牧市	629	588	-41	507	354	-153	122	234	112
稲沢市	142	168	26	145	110	-35	-3	58	61
岩倉市	699	540	-159	367	319	-48	332	221	-111
北名古屋市	362	289	-73	236	235	-1	126	54	-72
大口町	365	404	39	420	443	23	-55	-39	16
扶桑町	541	556	15	610	542	-68	-69	14	83
その他	1,063	814	-249	1,060	1,040	-20	3	-226	-229
他県	3,688	3,078	-610	4,068	3,116	-952	-380	-38	342
埼玉県	89	83	-6	129	83	-46	-40	0	40
千葉県	119	73	-46	148	97	-51	-29	-24	5
東京都	238	174	-64	343	245	-98	-105	-71	34
神奈川県	171	157	-14	206	149	-57	-35	8	43
岐阜県	1,264	1,111	-153	1,312	1,063	-249	-48	48	96
静岡県	199	140	-59	169	202	33	30	-62	-92
三重県	226	198	-28	217	172	-45	9	26	17
京都府	86	62	-24	96	79	-17	-10	-17	-7
大阪府	229	156	-73	233	161	-72	-4	-5	-1
兵庫県	76	103	27	121	106	-15	-45	-3	42
静岡県	101	70	-31	88	53	-35	13	17	4
その他	890	751	-139	1,006	706	-300	-116	45	161

※平成12年は5歳以上

※転出者数の「常住者」は5年前時点のもの

※移動者数の割合(斜体)は常住者に対する移動者総数の割合、その他は、移動者総数に対する割合

10年間で減少抑制に寄与した市町
移動者総数に占める割合が10%を超える市町

資料：各年国勢調査

(2) 地区別人口動向

江南市は、市内の大規模住宅団地の立地等により人口が増加してきた経緯があります。このような開発状況を背景とする地区別の差異が想定されるため、旧町村ならびに江南団地を考慮した5つの地区区分に沿った人口動向を把握します。

なお、地区別の人口動向把握においては、コーホート変化率法による推計により、将来的な人口動向の検討・分析を行います。

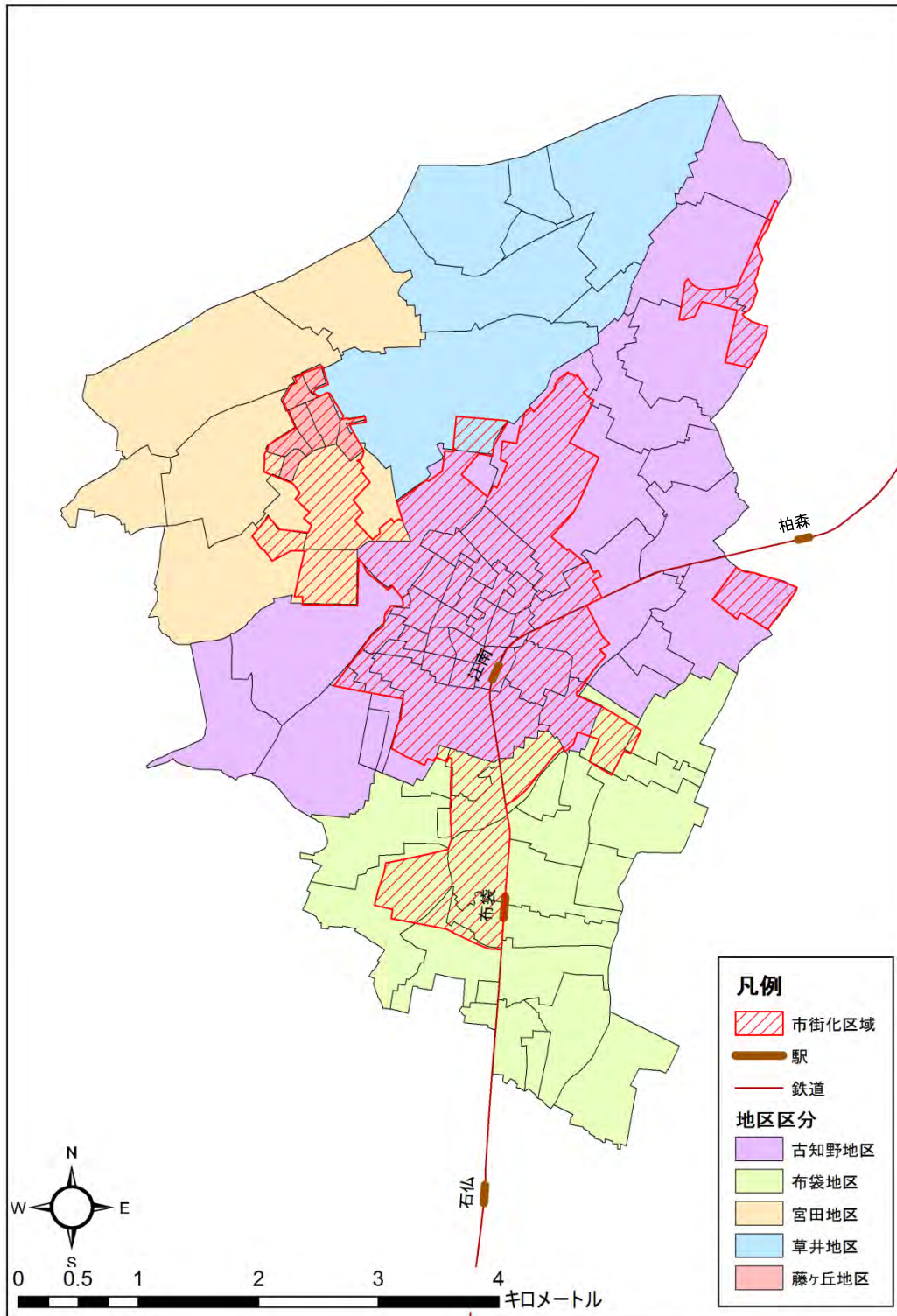


図 地区区分

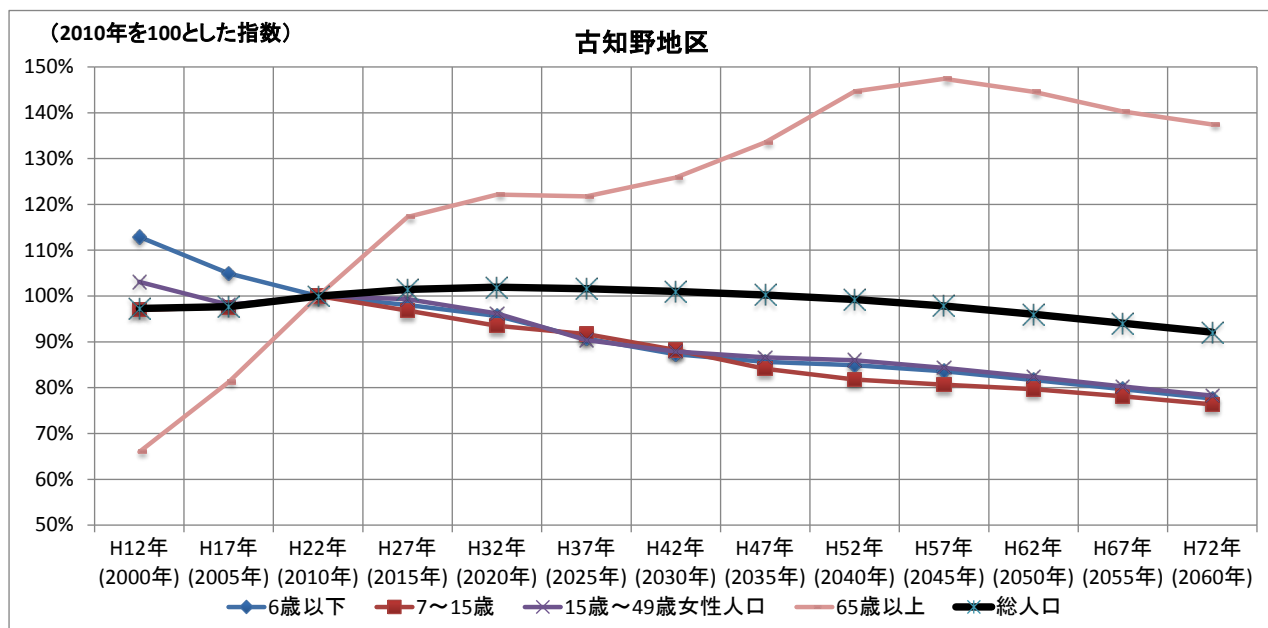
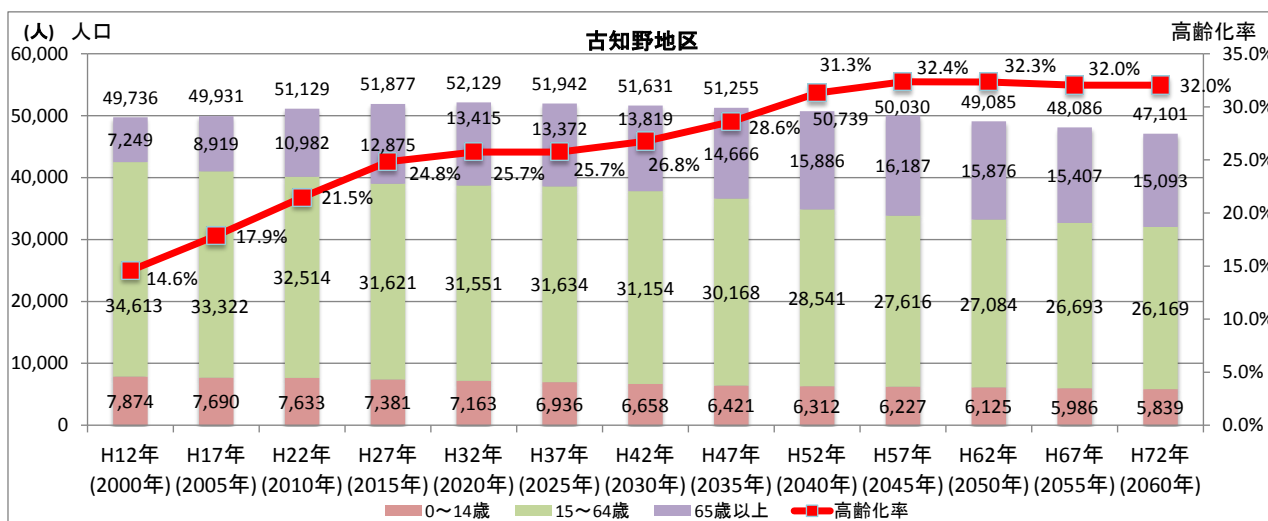
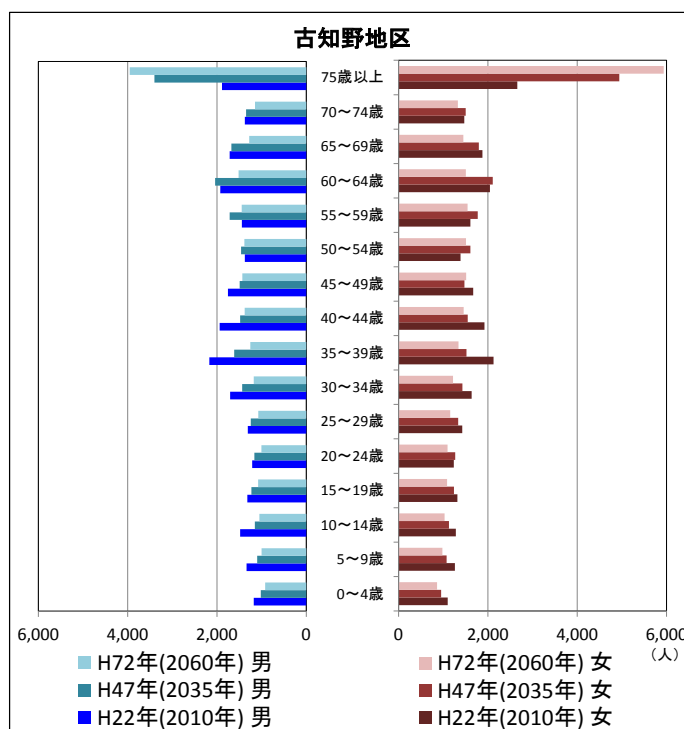
① 古知野地区

古知野地区は江南市の中心を含む地区で、市街化区域の大半を占めています。

人口は、過去10年で微増傾向にあり、比較的高齢化率は低い状況です。

将来的には人口が、平成32年(2020年)をピークに減少に転じますが、平成72年(2060年)時点で、平成22年(2010年)比で約8%程度の減少が見込まれます。

高齢者数は、平成57年(2045年)をピークに減少し、高齢化率は32%程度で推移する見込みです。



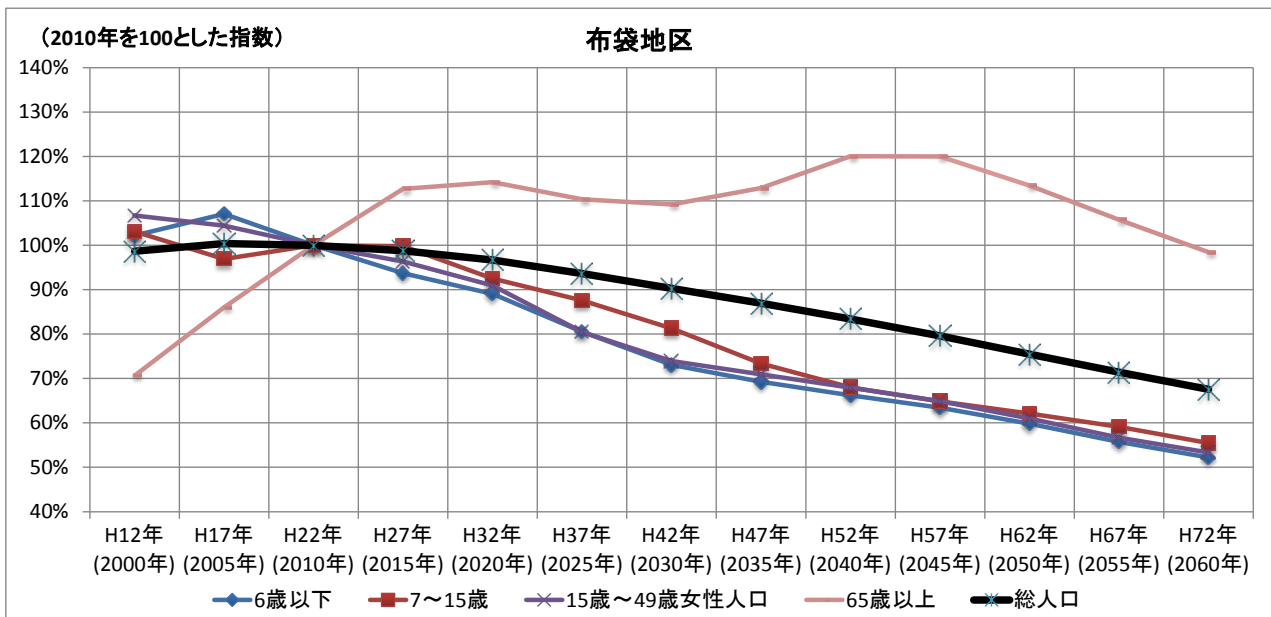
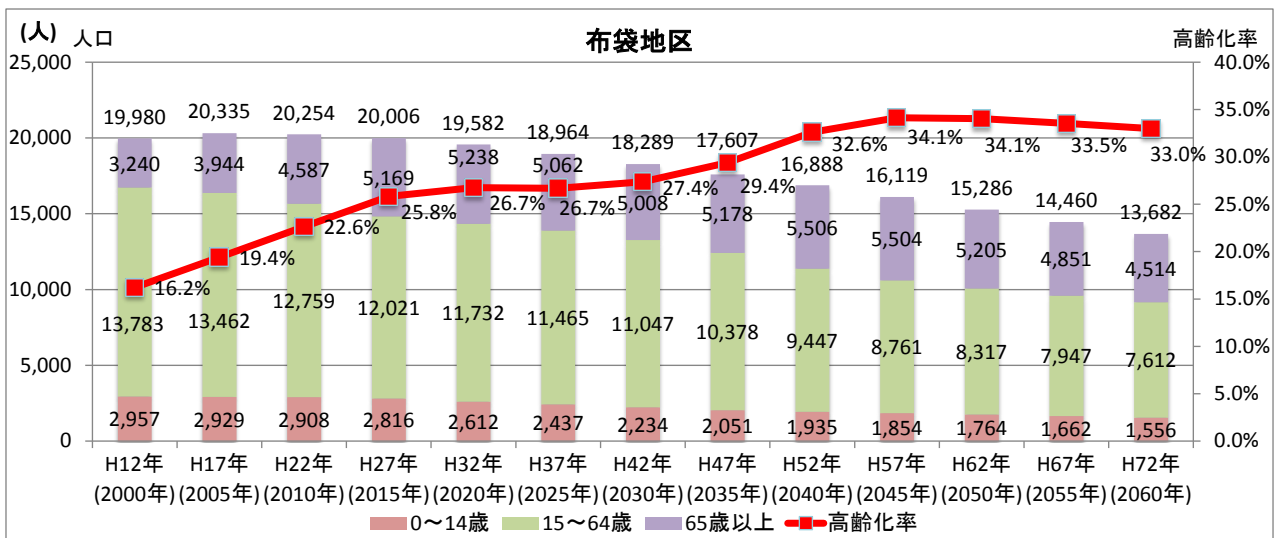
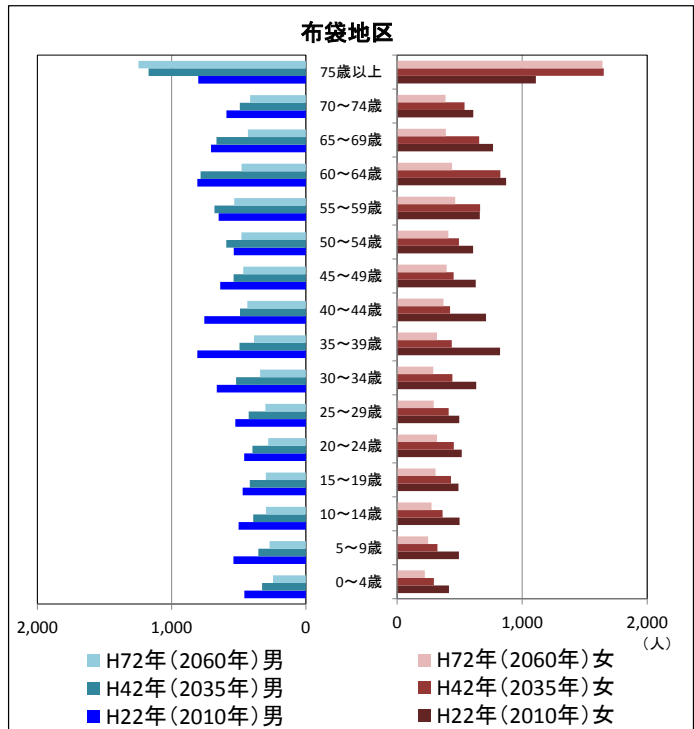
注) 各図とも H22 年(2010 年)以前は実績値(国勢調査)、H27 年(2015 年)以降は市独自推計値

② 布袋地区

布袋地区は江南市の南部を占める地区で、布袋駅西側を中心に市街化区域が設定されています。

人口は、減少傾向にあり、平成72年(2060年)時点で、平成22年(2010年)比で約60~70%程度となることを見込まれます。

高齢者数は、平成52年(2040年)をピークに減少し、高齢化率は33%程度で推移する見込みです。



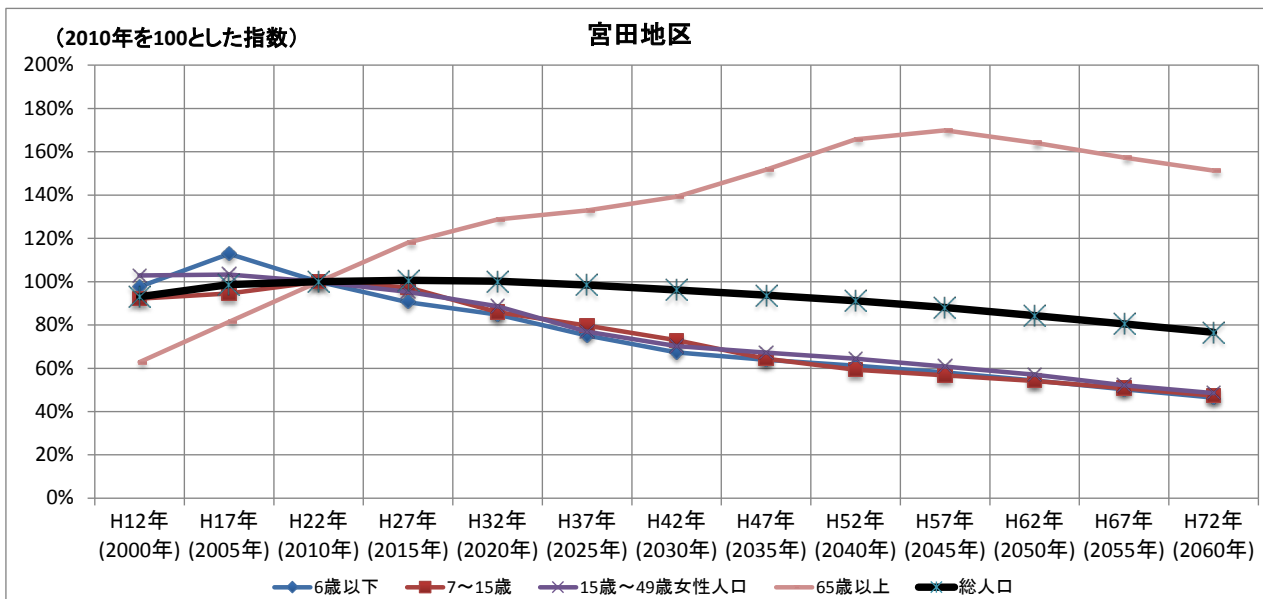
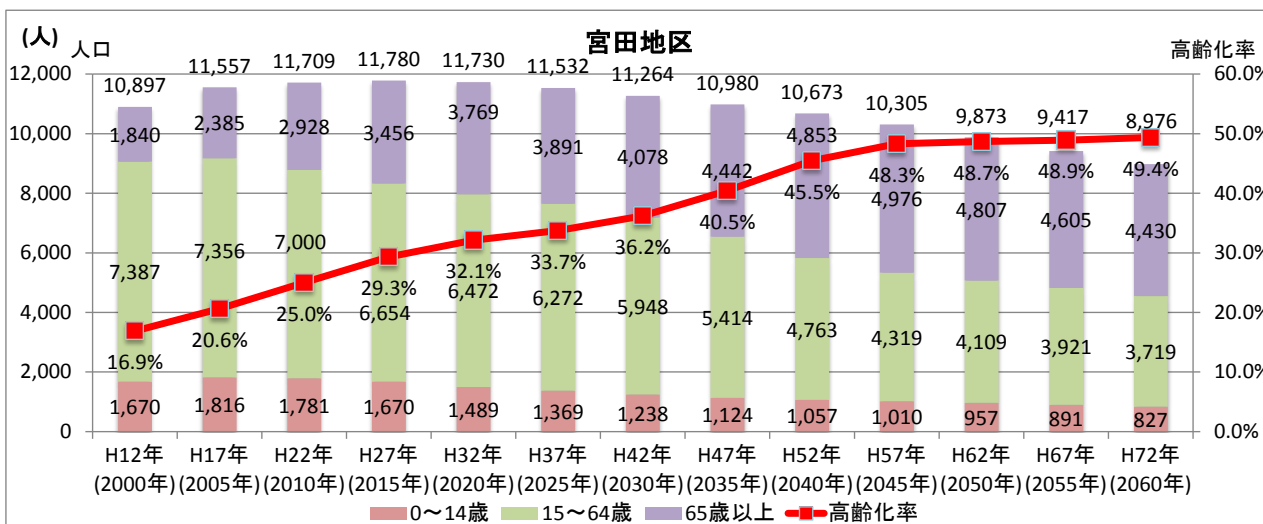
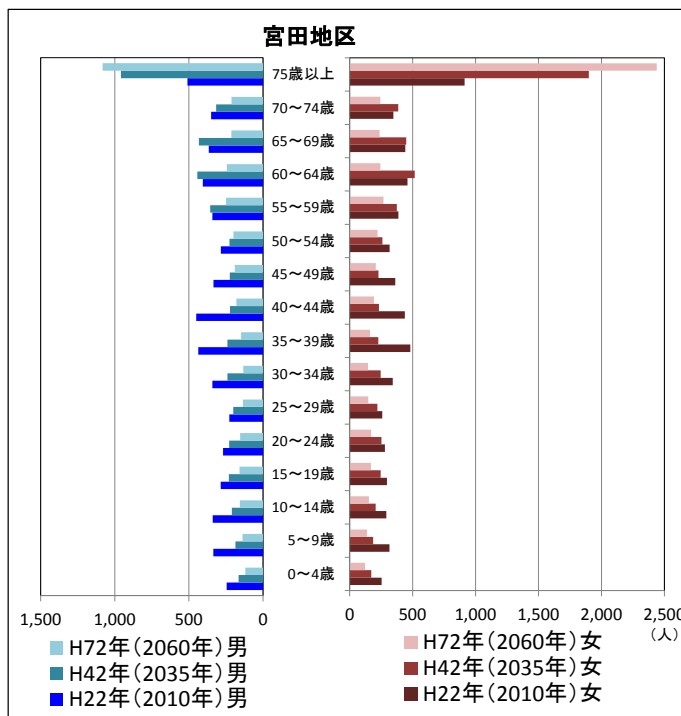
注) 各図ともH22年(2010年)以前は実績値(国勢調査)、H27年(2015年)以降は市独自推計値

③ 宮田地区

宮田地区は江南市北西部の木曾川沿いの地区で、地区東側に古知野地区から連担する市街化区域が設定されています。

人口は、平成32年(2020年)頃まで横ばいですが、以降減少に転じ、平成72年(2060年)には、平成22年(2010年)比で約75%程度となることを見込まれます。

高齢者数は、平成57年(2045年)をピークに減少し、高齢化率は50%程度で推移する見込みです。



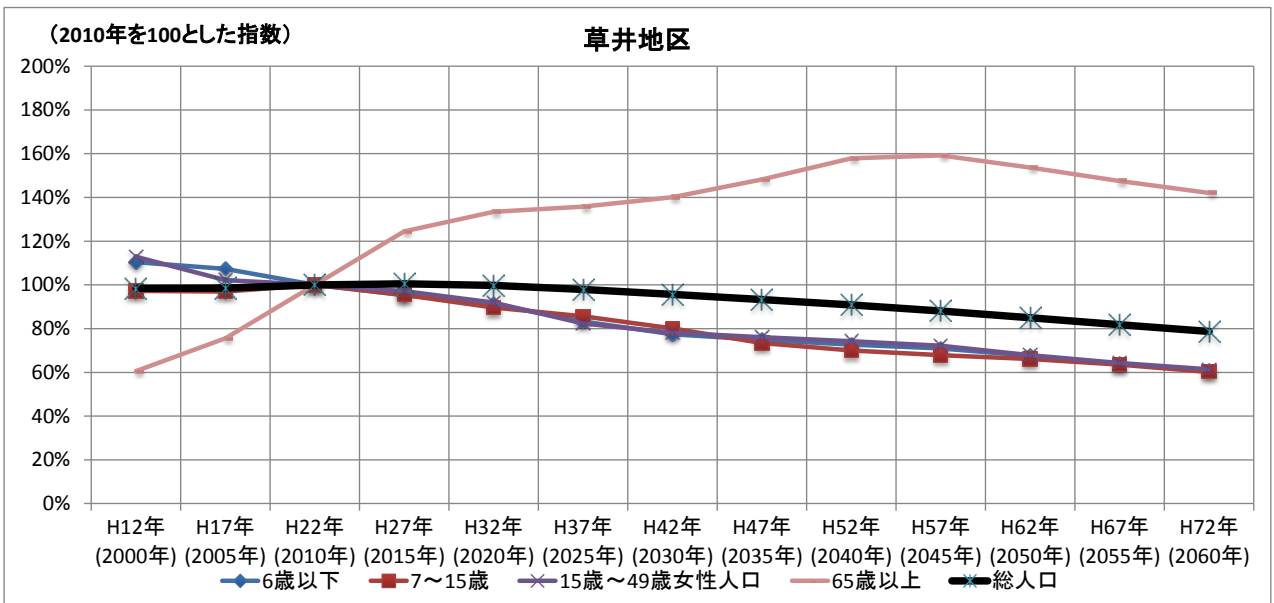
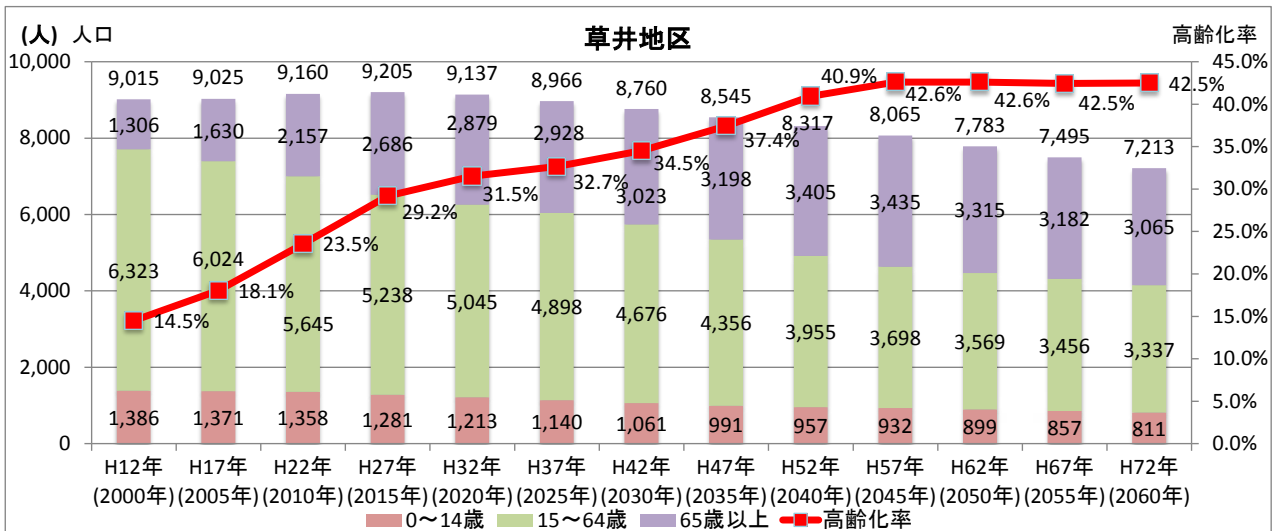
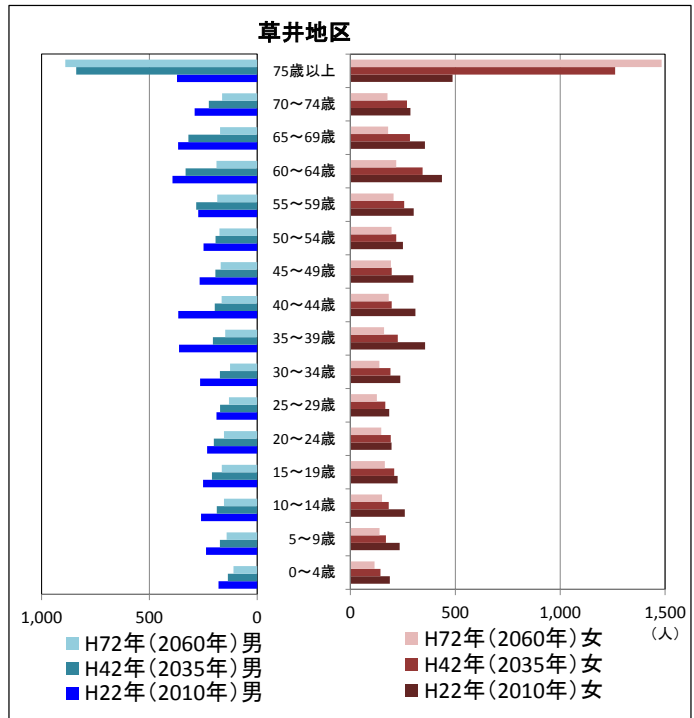
注) 各図とも H22 年(2010年)以前は実績値(国勢調査)、H27 年(2015年)以降は市独自推計値

④ 草井地区

草井地区は江南市北部の木曾川沿いの地区で、大半が市街化調整区域となっています。

人口は、将来的には減少傾向にあり、平成72年(2060年)時点で、平成22年(2010年)比で約75%程度となることが見込まれます。

高齢者数は、平成57年(2045年)をピークに減少し、高齢化率は43%程度で推移する見込みです。



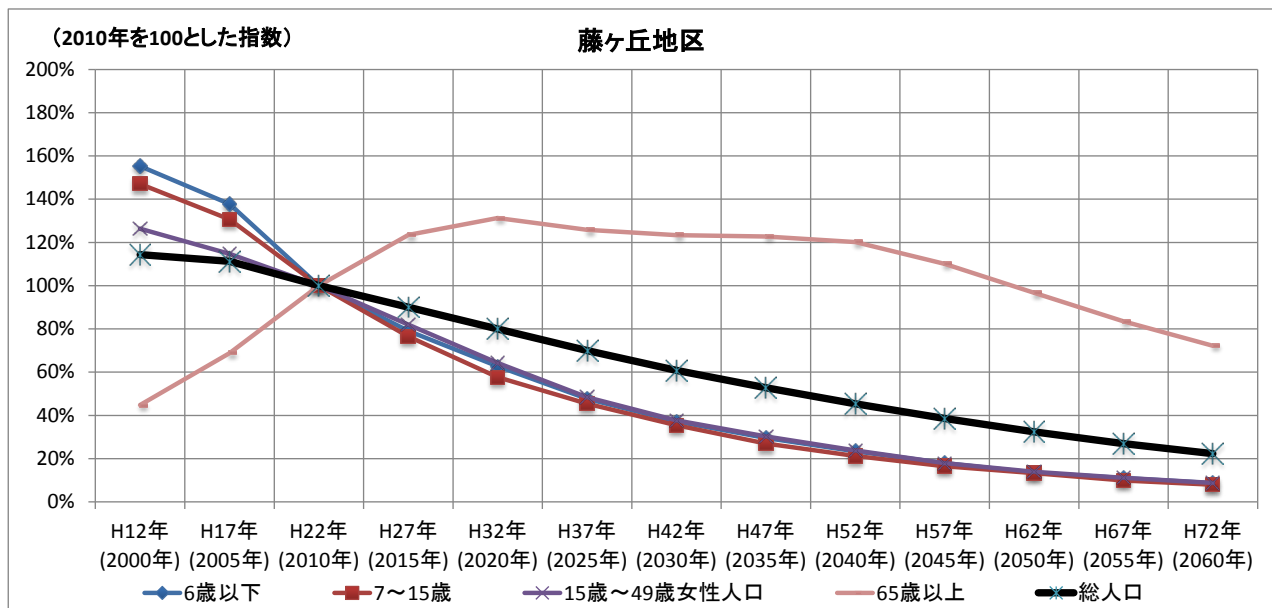
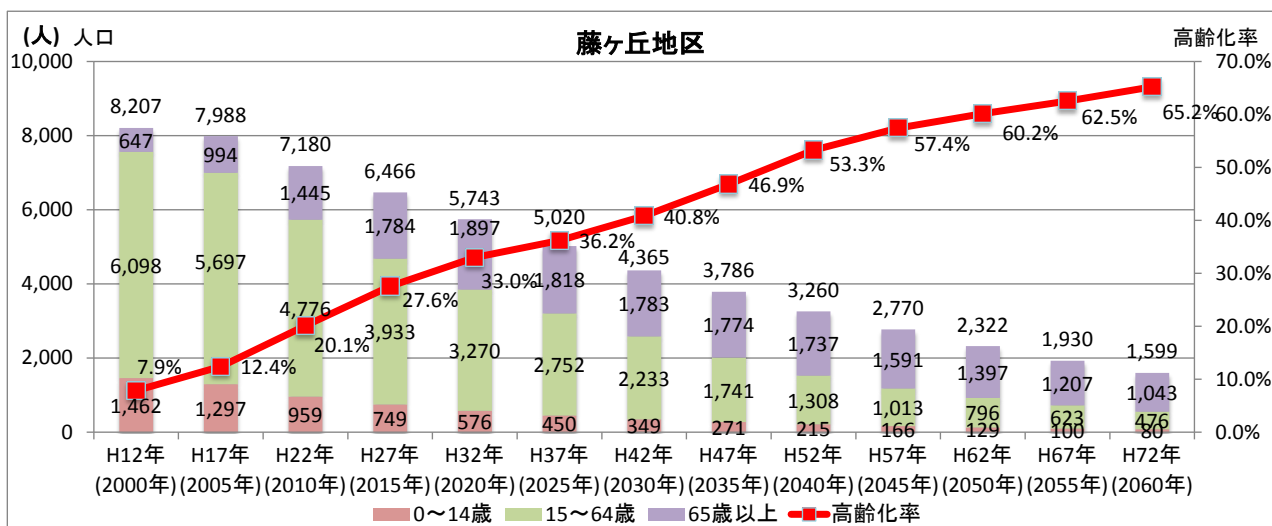
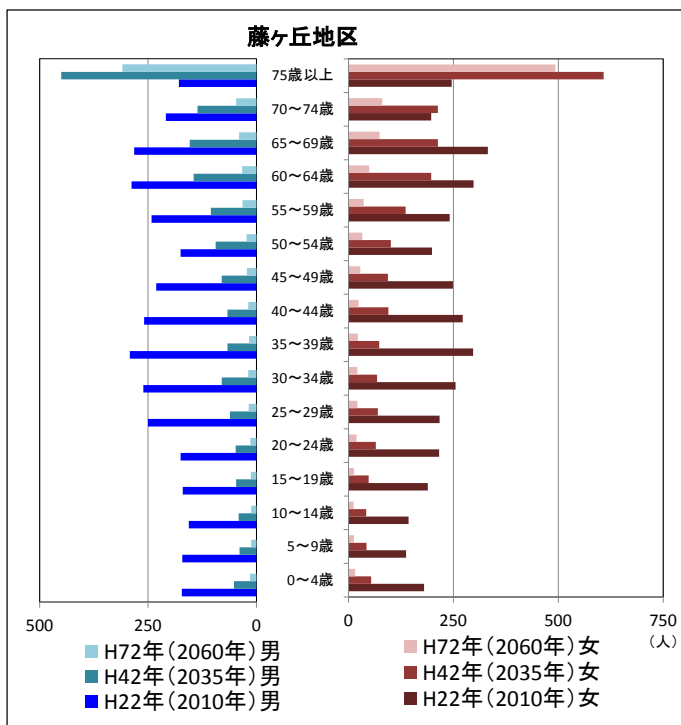
注) 各図とも H22 年(2010 年)以前は実績値(国勢調査)、H27 年(2015 年)以降は市独自推計値

⑤ 藤ヶ丘地区

藤ヶ丘地区は江南団地を中心とした地区で、全域が市街化区域となっています。

人口は、5地区の中で最も急激な減少が見込まれ、平成72年(2060年)時点で、平成22年(2010年)比で約20%程度となることが見込まれます。

高齢者数は、平成32年(2020年)をピークに減少しますが、高齢化率は60%を超え、上昇していく見込みです。



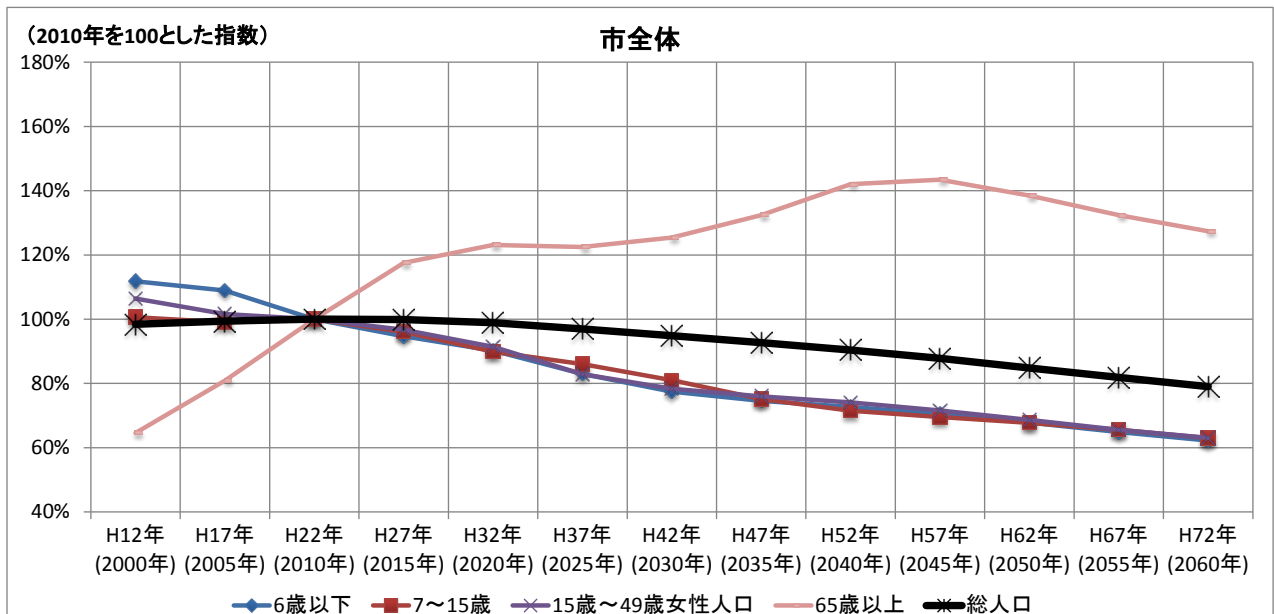
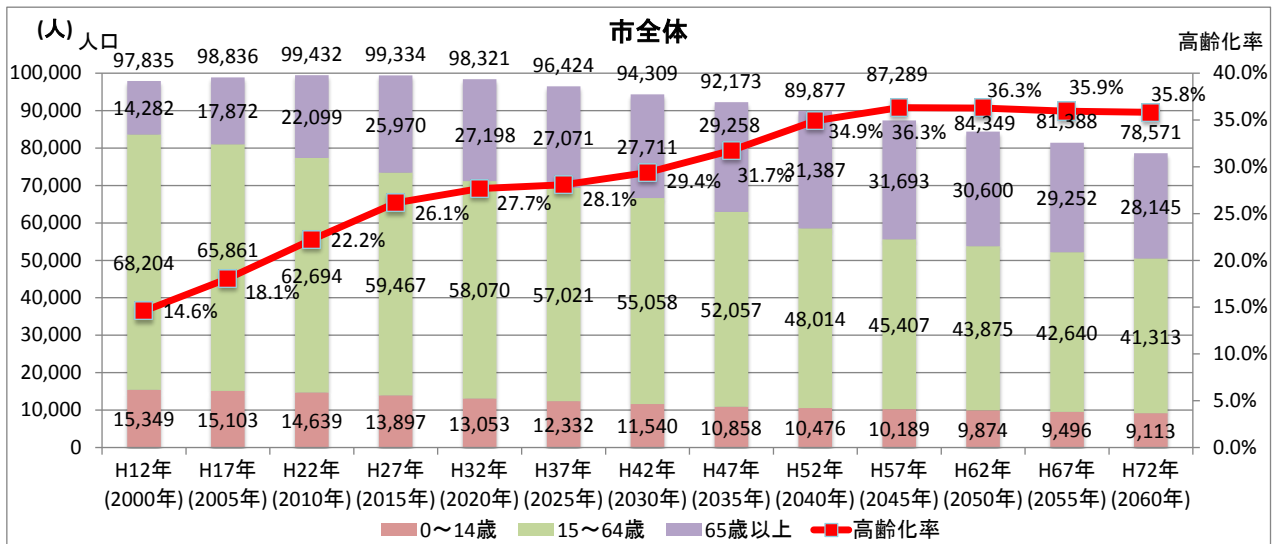
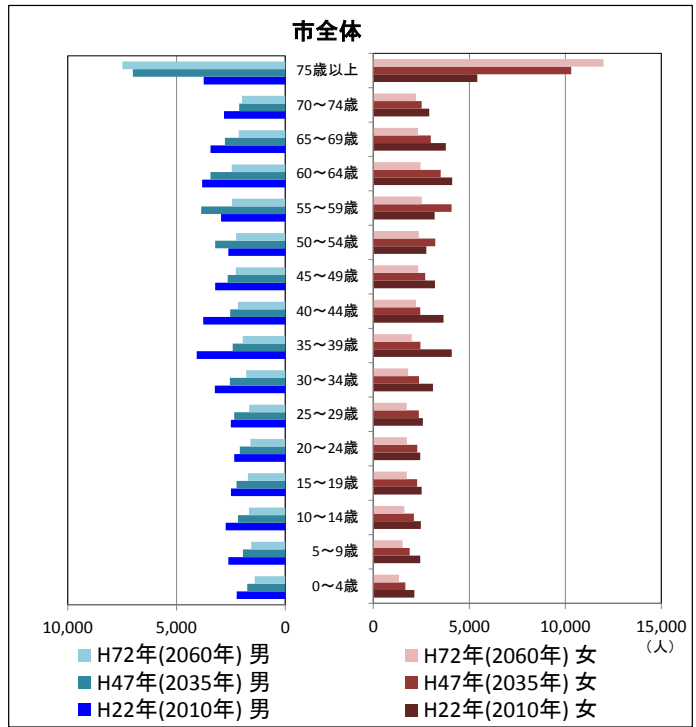
注) 各図ともH22年(2010年)以前は実績値(国勢調査)、H27年(2015年)以降は市独自推計値

◎ 市全体（地区別積み上げ）

地区別の推計結果を合計した、市全体の人口について整理します。

5地区の結果の積み上げとして、平成72年（2060年）時点で、平成22年（2010年）比で約80%程度の人口となることが見込まれます。

高齢者数は、平成57年（2045年）をピークに減少し、高齢化率は35%程度で推移する見込みです。



注) 各図ともH22年(2010年)以前は実績値(国勢調査)、H27年(2015年)以降は市独自推計値

(3) 人口動向の整理

地区別の人口動向および推計結果と合わせ、江南市の人口動向の特徴を以下に整理します。

① 人口推移の特徴

- 昭和45年(1970年)頃の江南団地管理開始もあり、昭和40年(1965年)～昭和50年(1975年)の10年程度の間で約40%の人口増となり、昭和50年(1975年)頃には9万人を超えました。その後、微増を続け、現在に至っていますが、近年では、人口減少が伺えます。
- 地区別では、古知野地区が全市の約半数の人口を擁しており、将来人口の見通しでは、地区合計で平成72年(2060年)までに約20%の人口減少が見込まれます。地区別の将来人口の見通しでは地区別の差が大きく、古知野地区では10%弱程度の減少ですが、藤ヶ丘地区では80%近くの減少が見込まれます。

② 人口構造の特徴

- 平成2年(1990年)から平成22年(2010年)の20年間で、15%程度の年少人口の減少に対して、老年人口は約2.5倍となっており、少子高齢化が進展しています。
- 平成22年(2010年)国勢調査時の高齢化率は22.2%であり、超高齢社会に突入しており、全国平均より若干低いですが、愛知県平均を上回っている状況です。
- 地区別では、藤ヶ丘地区の将来的な少子高齢化ならびに生産年齢人口の減少が顕著であり、高齢者数は将来的には現状より減少しますが、人口減少が著しいため、高齢化率は上昇を続ける見込みとなっています。
- 他の地区においても、将来的に老年人口は減少傾向になりますが、古知野地区、宮田地区、草井地区では、平成72年(2060年)時点で、現状の40%から50%程度、老年人口が増加することが見込まれます。

③ 人口動態の特徴

- 転入・転出者数は年々減少傾向にあり、年により、最大200～300人程度の転入超過・転出超過を繰り返しています。
- 最近では、男性において、年少人口は転入超過が続いていますが、生産年齢人口、とりわけ15～19歳の転出超過が顕著です。
- 転出入者数は、名古屋市、一宮市が多くなっています。小牧市・犬山市・扶桑町からは転入超過、名古屋市、岩倉市、一宮市への転出超過の傾向が見られます。
- 自然動態では、高齢者の増加に伴う死亡者数の増加等により、平成23年(2011年)に死亡数が出生数を上回り、以降、自然減が続いています。
- 出生数は微減ですが、出生率は減少傾向にあり、20年ほど前は全国より高い出生率を維持している愛知県平均と同水準だったものが、平成26年(2014年)には全国平均並みに低下しています。

2 将来人口の推計と分析

(1) 推計ケースと条件設定

江南市の将来人口について、国のワークシートで算出される以下4ケース、および、国のワークシートに設定されている合計特殊出生率の設定条件を、国の長期ビジョンで示された目標値に合わせて推計した、独自ケース1、2（シミュレーション1、2の出生率達成年次の変更）の2ケースを追加し、合計6ケースを推計します。

パターン1 (P1)	: 国立社会保障・人口問題研究所推計準拠
パターン2 (P2)	: 日本創成会議推計準拠
シミュレーション1 (S1)	: 将来的な合計特殊出生率を“2.1”に誘導（平成42年（2030年）に達成） 純移動率は、国立社会保障・人口問題研究所推計条件準拠
シミュレーション2 (S2)	: 将来的な合計特殊出生率を“2.1”に誘導（平成42年（2030年）に達成） 純移動率を将来的に“0”に誘導（平成72年（2060年）に達成）
独自ケース1	: 将来的な合計特殊出生率を“2.07”に誘導（平成52年（2040年）に達成） 純移動率は、国立社会保障・人口問題研究所推計条件準拠
独自ケース2	: 将来的な合計特殊出生率を“2.07”に誘導（平成52年（2040年）に達成） 純移動率を将来的に“0”に誘導（平成72年（2060年）に達成）

表 合計特殊出生率仮定値の設定

	平成22年 (2010年)	平成32年 (2020年)	平成42年 (2030年)	平成52年 (2040年)
パターン1 (P1) *1	—	1.39	1.37	1.37
パターン2 (P2) *1	—	1.39	1.37	1.37
シミュレーション1 (S1) *1	—	1.50	2.10	2.10
シミュレーション2 (S2) *1	—	1.50	2.10	2.10
独自ケース1: シミュレーション1 変更版	1.42	1.61	1.80	2.07
独自ケース2: シミュレーション2 変更版	1.42	1.61	1.80	2.07

*1:国のワークシートによる設定値

(2) 推計結果の分析

シミュレーション1および独自ケース1は、パターン1の出生率を上記設定のとおり上昇させることにより、65歳未満人口が約15,000人増加することになります。

その結果、平成72年(2060年)における人口減少は、パターン1と比べると、平成22年(2010年)比で、約32%から約18%に低減されます。

これに伴い、年少人口、生産年齢人口の割合が増加しますが、老年人口の割合は同等となります。

シミュレーション1と2は、同程度の結果となっています。これは、江南市の純移動率が現状で比較的小さいことから、シミュレーション2の移動率を0に誘導したものと同一状況になっていることが要因と考えられます。独自ケース1と2の結果についても同じ要因となります。

さらに、総人口について、前節で試算した地区別人口動向の市全体（地区別積み上げ）(p.15)の推計値と比較すると、平成72年(2060年)において、パターン1と比べ約16%多く、シミュレーション1、2、独自ケース1、2の4ケースと比べると約5%少ない結果となっています。年齢3区分の傾向は、パターン1に比べると、年少人口が約35%増、生産年齢人口が約13%増、高齢人口が約15%増となっています。また、シミュレーション1、2、独自ケース1、2の4ケースと比べると、年少人口が約30%減、生産年齢人口が約8%減、高齢人口が約15%増となっています。

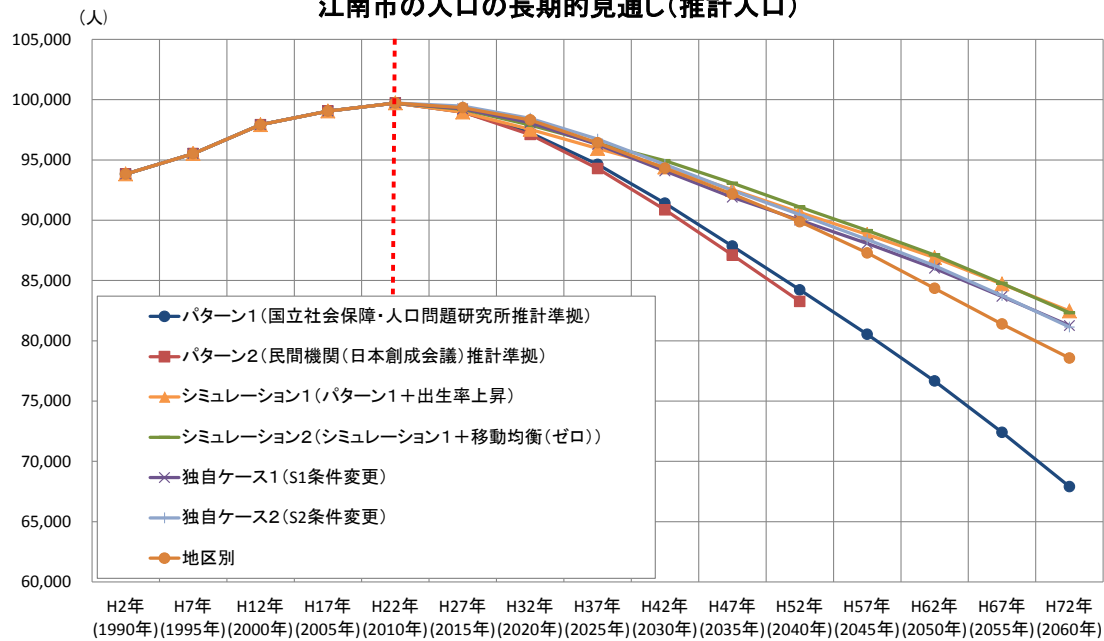
表 将来人口の比較

(単位:人)

		H22年 (2010年)	H52年 (2040年)	H72年 (2060年)	H52年/H22年 (2040年/2010年)	H72年/H22年 (2060年/2010年)	
P 1	総人口	99,726	84,228	67,910	84.5%	68.1%	
	人口	年少人口	14,639	9,131	6,757	62.4%	46.2%
		生産年齢人口	62,931	46,035	36,615	73.2%	58.2%
		老年人口	22,156	29,062	24,538	131.2%	110.8%
P 2	総人口	99,726	83,268	—	83.5%		
	人口	年少人口	14,639	9,159	—	62.6%	
		生産年齢人口	62,931	45,673	—	72.6%	
		老年人口	22,156	28,437	—	128.3%	
S 1	総人口	99,726	90,647	82,474	90.9%	82.7%	
	人口	年少人口	14,639	14,242	13,072	97.3%	89.3%
		生産年齢人口	62,931	47,343	44,864	75.2%	71.3%
		老年人口	22,156	29,062	24,538	131.2%	110.8%
S 2	総人口	99,726	91,094	82,326	91.3%	82.6%	
	人口	年少人口	14,639	14,048	12,679	96.0%	86.6%
		生産年齢人口	62,931	47,342	44,580	75.2%	70.8%
		老年人口	22,156	29,704	25,067	134.1%	113.1%
独 自 1	総人口	99,726	90,007	81,267	90.3%	81.5%	
	人口	年少人口	14,639	13,271	12,609	90.7%	86.1%
		生産年齢人口	62,931	47,674	44,120	75.8%	70.1%
		老年人口	22,156	29,062	24,538	131.2%	110.8%
独 自 2	総人口	99,726	90,466	81,142	90.7%	81.4%	
	人口	年少人口	14,639	13,087	12,231	89.4%	83.6%
		生産年齢人口	62,931	47,675	43,844	75.8%	69.7%
		老年人口	22,156	29,704	25,067	134.1%	113.1%
地 区 別	総人口	99,726	89,877	78,571	90.1%	78.8%	
	人口	年少人口	14,639	10,476	9,113	71.6%	62.3%
		生産年齢人口	62,931	48,014	41,313	76.3%	65.6%
		老年人口	22,156	31,387	28,145	141.7%	127.0%

資料：H22年(2010年)は実績値(国勢調査)

江南市の人口の長期的見通し(推計人口)



注) H22年(2010年)以前は実績値(国勢調査)、H27年(2015年)以降は推計値

図 江南市の人口の長期的見通し(推計人口)

表 江南市の将来人口推計値一覧

単位:人

	H22年 (2010年)	H27年 (2015年)	H32年 (2020年)	H37年 (2025年)	H42年 (2030年)	H47年 (2035年)	H52年 (2040年)	H57年 (2045年)	H62年 (2050年)	H67年 (2055年)	H72年 (2060年)	
P1	総人口	99,726	98,973	97,259	94,637	91,409	87,854	84,228	80,536	76,666	72,408	67,910
	年少人口	14,639	13,593	12,170	11,019	10,030	9,472	9,131	8,690	8,080	7,380	6,757
	生産年齢人口	62,931	59,499	58,044	56,828	54,453	50,720	46,035	42,884	40,820	38,890	36,615
	老年人口	22,156	25,881	27,046	26,789	26,925	27,663	29,062	28,963	27,766	26,138	24,538
	年少人口割合	14.7%	13.7%	12.5%	11.6%	11.0%	10.8%	10.8%	10.8%	10.5%	10.2%	9.9%
	生産年齢人口割合	63.1%	60.1%	59.7%	60.0%	59.6%	57.7%	54.7%	53.2%	53.2%	53.7%	53.9%
	老年人口割合	22.2%	26.1%	27.8%	28.3%	29.5%	31.5%	34.5%	36.0%	36.2%	36.1%	36.1%
P2	総人口	99,726	98,973	97,107	94,289	90,861	87,114	83,268	-	-	-	-
	年少人口	14,639	13,593	12,172	11,036	10,053	9,499	9,159	-	-	-	-
	生産年齢人口	62,931	59,499	57,944	56,608	54,147	50,365	45,673	-	-	-	-
	老年人口	22,156	25,881	26,991	26,644	26,662	27,250	28,437	-	-	-	-
	年少人口割合	14.7%	13.7%	12.5%	11.7%	11.1%	10.9%	11.0%	-	-	-	-
	生産年齢人口割合	63.1%	60.1%	59.7%	60.0%	59.6%	57.8%	54.9%	-	-	-	-
	老年人口割合	22.2%	26.1%	27.8%	28.3%	29.3%	31.3%	34.2%	-	-	-	-
S1	総人口	99,726	98,967	97,536	95,951	94,407	92,530	90,647	88,812	86,898	84,712	82,474
	年少人口	14,639	13,587	12,446	12,333	13,035	13,872	14,242	13,990	13,677	13,304	13,072
	生産年齢人口	62,931	59,499	58,044	56,828	54,447	50,996	47,343	45,859	45,455	45,270	44,864
	老年人口	22,156	25,881	27,046	26,789	26,925	27,663	29,062	28,963	27,766	26,138	24,538
	年少人口割合	14.7%	13.7%	12.8%	12.9%	13.8%	15.0%	15.7%	15.8%	15.7%	15.7%	15.8%
	生産年齢人口割合	63.1%	60.1%	59.5%	59.2%	57.7%	55.1%	52.2%	51.6%	52.3%	53.4%	54.4%
	老年人口割合	22.2%	26.2%	27.7%	27.8%	28.5%	29.9%	32.1%	32.6%	32.0%	30.9%	29.8%
S2	総人口	99,726	99,196	97,893	96,392	94,938	93,076	91,094	89,143	87,117	84,773	82,326
	年少人口	14,639	13,539	12,367	12,272	12,942	13,732	14,048	13,728	13,354	12,939	12,679
	生産年齢人口	62,931	59,742	58,373	57,123	54,673	51,126	47,342	45,823	45,386	45,129	44,580
	老年人口	22,156	25,915	27,153	26,997	27,323	28,218	29,704	29,592	28,377	26,705	25,067
	年少人口割合	14.7%	13.6%	12.6%	12.7%	13.6%	14.8%	15.4%	15.4%	15.3%	15.3%	15.4%
	生産年齢人口割合	63.1%	60.2%	59.6%	59.3%	57.6%	54.9%	52.0%	51.4%	52.1%	53.2%	54.2%
	老年人口割合	22.2%	26.1%	27.7%	28.0%	28.8%	30.3%	32.6%	33.2%	32.6%	31.5%	30.4%
独自1	総人口	99,726	99,241	98,098	96,289	94,088	91,907	90,007	88,071	86,014	83,676	81,267
	年少人口	14,639	13,861	13,008	12,671	12,441	12,691	13,271	13,565	13,397	12,894	12,609
	生産年齢人口	62,931	59,499	58,044	56,828	54,721	51,553	47,674	45,544	44,851	44,644	44,120
	老年人口	22,156	25,881	27,046	26,789	26,925	27,663	29,062	28,963	27,766	26,138	24,538
	年少人口割合	14.7%	14.0%	13.3%	13.2%	13.2%	13.8%	14.7%	15.4%	15.6%	15.4%	15.5%
	生産年齢人口割合	63.1%	60.0%	59.2%	59.0%	58.2%	56.1%	53.0%	51.7%	52.1%	53.4%	54.3%
	老年人口割合	22.2%	26.1%	27.6%	27.8%	28.6%	30.1%	32.3%	32.9%	32.3%	31.2%	30.2%
独自2	総人口	99,726	99,471	98,453	96,727	94,623	92,466	90,466	88,407	86,236	83,748	81,142
	年少人口	14,639	13,814	12,927	12,606	12,352	12,563	13,087	13,309	13,083	12,542	12,231
	生産年齢人口	62,931	59,742	58,373	57,123	54,948	51,686	47,675	45,506	44,776	44,502	43,844
	老年人口	22,156	25,915	27,153	26,997	27,323	28,218	29,704	29,592	28,377	26,705	25,067
	年少人口割合	14.7%	13.9%	13.1%	13.0%	13.1%	13.6%	14.5%	15.1%	15.2%	15.0%	15.1%
	生産年齢人口割合	63.1%	60.1%	59.3%	59.1%	58.1%	55.9%	52.7%	51.5%	51.9%	53.1%	54.0%
	老年人口割合	22.2%	26.1%	27.6%	27.9%	28.9%	30.5%	32.8%	33.5%	32.9%	31.9%	30.9%
地区別	総人口	99,726	99,334	98,321	96,424	94,309	92,173	89,877	87,289	84,349	81,388	78,571
	年少人口	14,639	13,897	13,053	12,332	11,540	10,858	10,476	10,189	9,874	9,496	9,113
	生産年齢人口	62,694	59,467	58,070	57,021	55,058	52,057	48,014	45,407	43,875	42,640	41,313
	老年人口	22,099	25,970	27,198	27,071	27,711	29,258	31,387	31,693	30,600	29,252	28,145
	年少人口割合	14.7%	14.0%	13.3%	12.8%	12.2%	11.8%	11.7%	11.7%	11.7%	11.7%	11.6%
	生産年齢人口割合	62.9%	59.9%	59.1%	59.1%	58.4%	56.5%	53.4%	52.0%	52.0%	52.4%	52.6%
	老年人口割合	22.2%	26.1%	27.7%	28.1%	29.4%	31.7%	34.9%	36.3%	36.3%	35.9%	35.8%

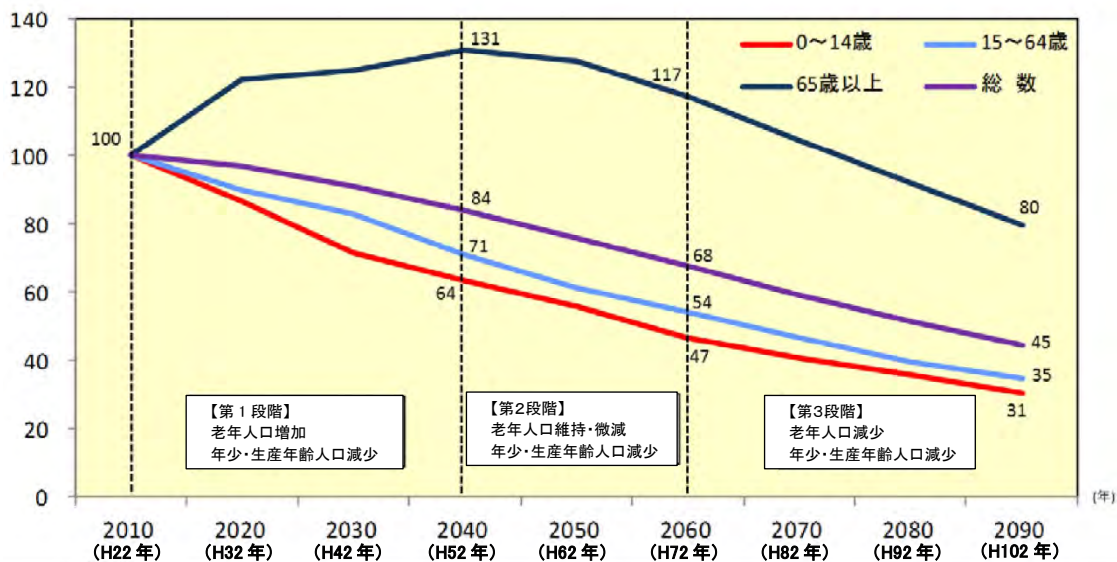
注) H22年(2010年)は実績値(国勢調査)、H27年(2015年)以降は推計値

(3) パターン1とパターン2の比較

平成52年(2040年)における、パターン1とパターン2の総人口は、それぞれ、84,228人、83,268人であり、約1,000人の差があります。パターン2の日本創成会議による推計値では、出生・死亡についてはパターン1の国立社会保障・人口問題研究所と同条件で、純移動率の設定は国立社会保障・人口問題研究所より小さい値が設定されているため、推計人口が約1,000人減少したものと考えられます。

(4) 人口減少段階の分析

「人口減少段階」は、一般的に、「第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）」「第2段階：老年人口の維持・微減」「第3段階：老年人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされています。パターン1の推計結果を分析すると、江南市の人口減少段階は、平成52年(2040年)までは老年人口が増加(「第1段階」)し、平成57年(2045年)までは維持・微減(「第2段階」)となり、平成62年(2050年)以降は老年人口が減少(「第3段階」)するという段階を経て進行するものと判断されます。



(備考)
 1. 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」より作成
 2. 2010年の人口を100とし、各年の人口を指数化した。

図 人口の減少段階 (全国)

資料：「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」の策定に向けた人口動向分析・将来人口推計について (H26.10.20 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局)

(5) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

以下より、自然増減の影響度、社会増減の影響度を分析しました。

分類	計算	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の平成52年(2040年)推計人口 = 90,647人 パターン1の平成52年(2040年)推計人口 = 84,228人 ⇒ 90,647人 / 84,228人 = 107.6%	3
社会増減の影響度	シミュレーション2の平成52年(2040年)推計人口 = 91,094人 シミュレーション1の平成52年(2040年)推計人口 = 90,647人 ⇒ 91,094人 / 90,647人 = 100.5%	2

※影響度の判定は、「国の資料：「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」の策定に向けた人口動向分析・将来人口推計について (H26.10.20 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局) p.33」における基準による。

これより、江南市の場合、自然増減影響度が社会増減影響度を上回ることから、人口減少を効果的に抑制するためには、出生率を上昇させる施策に重点をおくことが有効と考えられます。

		自然増減の影響度 H52年(2040年)					総計
		1	2	3	4	5	
社会増減の影響度 H52年(2040年)	1		高浜市、名古屋市守山区、名古屋市緑区、清須市、東郷町、北名古屋市、常滑市、犬山市、長久手市、安城市、みよし市、日進市、豊山町、大府市、東海市、大治町、扶桑町、阿久比町、大口町	尾張旭市、知立市、豊明市、西尾市、蒲郡市、東浦町、弥富市、豊田市、刈谷市、幸田町、武豊町、名古屋市北区、名古屋市中川区、名古屋市中南区、名古屋市名東区、豊橋市、岡崎市、一宮市、瀬戸市、半田市、春日井市、あま市、名古屋市	名古屋市熱田区、名古屋市千種区、名古屋市東区、名古屋市中村区、名古屋市瑞穂区、名古屋市昭和区	名古屋市中区	50 (71.4%)
	2		豊根村、碧南市、知多市	津島市、田原市、稲沢市、飛鳥村、蟹江町、岩倉市、小牧市、江南市、名古屋市港区、名古屋市天白区、豊川市	愛西市	美浜町	16 (22.9%)
	3		東栄町	新城市、設楽町	南知多町		4 (5.7%)
	4						
	5						
	総計		23 (32.9%)	37 (52.9%)	8 (11.4%)	2 (2.9%)	70 (100%)

【出典】
 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成
 【注記】
 自然増減の影響度：シミュレーション1の総人口/パターン1の総人口の数値に応じて、以下の5段階に整理。「1」=100%未満、「2」=100~105%、「3」=105~110%、「4」=110~115%、115%以上
 社会増減の影響度：シミュレーション2の総人口/シミュレーション1の総人口の数値に応じて、以下の5段階に整理。「1」=100%未満、「2」=100~110%、「3」=110~120%、「4」=120~130%、130%以上。

図 自然増減と社会増減の影響度(将来)

資料：地域経済分析システム

3 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析

江南市では、住宅団地開発等に伴い、市内人口が増加してきましたが、近年、人口減少の動向が伺え、人口推計上は国立社会保障・人口問題研究所推計において、平成52年(2040年)までに約15%の人口減少が見込まれています。

また、将来人口推計から、将来的な人口減少に与える影響は、自然増減が大きいことから、特に子どもの減少と高齢者の増加を見据えた、地域社会への影響を考慮することが必要です。

◆人口減少に伴う地域活力低下

- ✓ 人口減少により、地域経済の活力が損なわれ、既存事業所の縮小・撤退や、新たな進出機運を阻害することにより、産業や雇用への影響が懸念されます。
- ✓ 人口減少と合わせて、産業経済が衰退することにより、市税収入の減少が懸念され、健全な行政運営に必要な財源確保が困難となることが予測されます。
- ✓ 都市の活力が低迷することにより、安全・治安などにおけるまちづくりが滞り、周辺市町への悪影響を及ぼすことが懸念されます。

◆出生率の低下に伴う子どもの減少

- ✓ 周辺市町に比べ出生率の減少が大きく、子どもの減少が危惧され、若年層から人口減少へ大きな影響を及ぼすことが懸念されます。
- ✓ 20代女性の転出と相まって、子どもの減少が危惧され、地域のコミュニティを健全に維持することが難しくなり、祭事・イベントなどの開催に支障をきたすことが懸念されます。

◆地区ごとに異なる将来人口構造への対応

- ✓ 古知野地区や布袋地区では、比較的人口減少が少なく、高齢化率も他地区に比べ低くなりますが、宮田地区や藤ヶ丘地区では高齢化率が50%を超えることが予測されます。
- ✓ 特に、藤ヶ丘地区では、高齢化率が60%以上と予測されることから、高齢者が主体となる地区における持続的なコミュニティ形成が懸念されます。
- ✓ また、地区の人口構成が変化することにより、対応する公共サービスが十分に提供できなくなったり、不要な公共施設等が残されたりすることが懸念されます。

第2章 人口の将来展望

1 将来展望に必要な事項の分析

(1) 結婚・出産・子育てに関する事項

① 結婚

江南市の未婚率の推移を男女別年齢階級別にみると、未婚率は上昇傾向にあり、特に、男女とも30～44歳において、平成12年(2000年)から平成22年(2010年)の10年間で、10ポイント前後の増加がみられます。

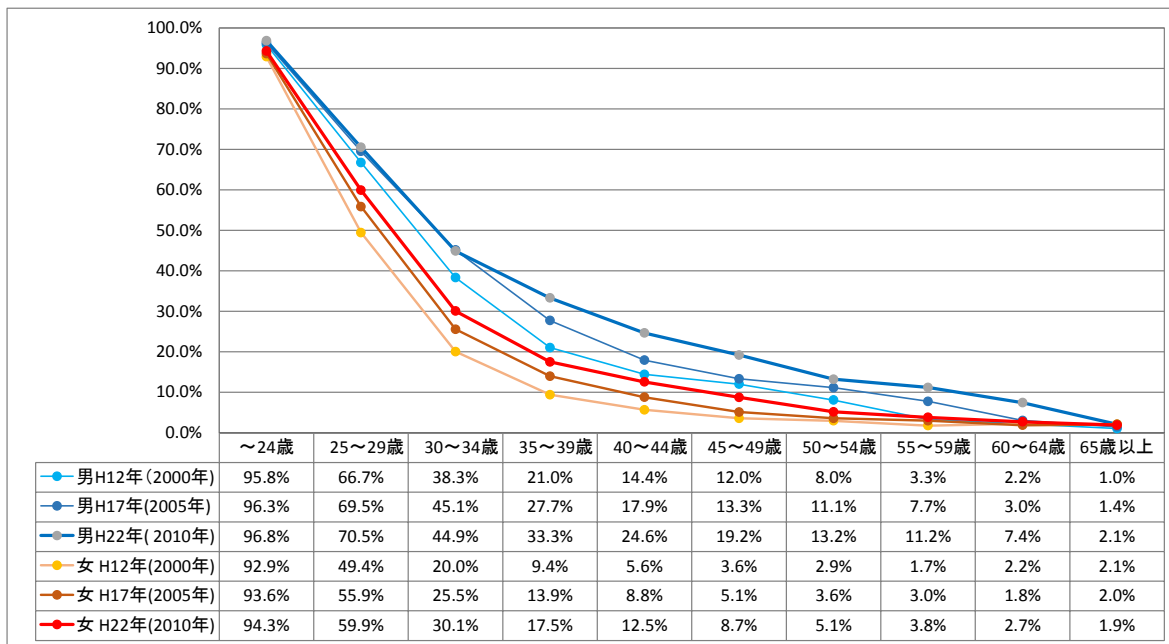


図 江南市の年齢階級別未婚率の推移

資料：各年国勢調査

② 出産

合計特殊出生率は減少傾向にあります。近隣市町と比較すると、昭和58年(1983年)～昭和62年(1987年)では、近隣市町の間値程度だったものが、平成20年(2008年)以降、最下位となっています。

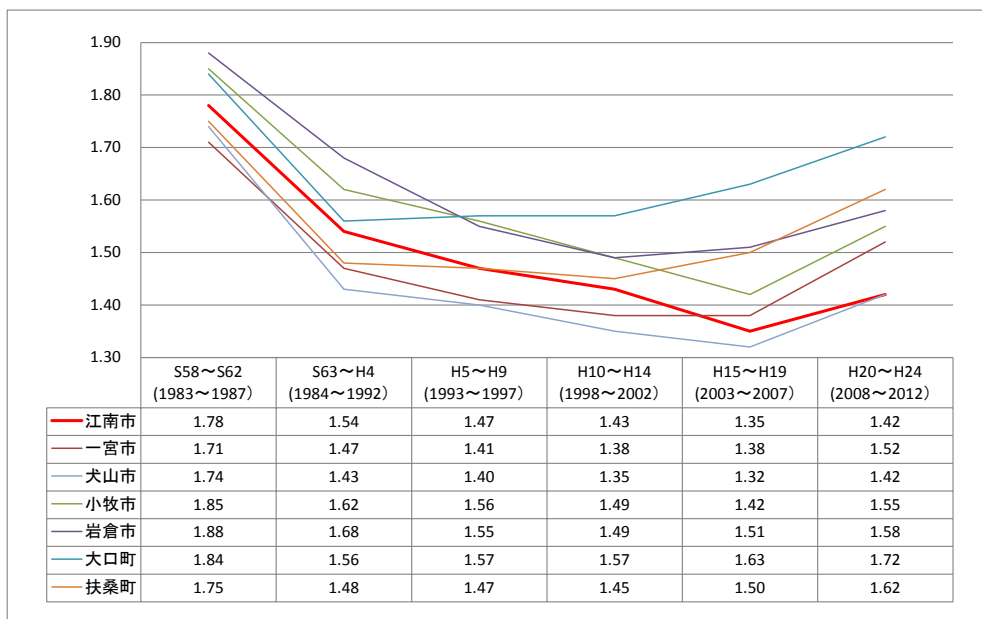


図 江南市および近隣市町における合計特殊出生率の推移

資料：愛知県人口動態統計

③ 子育て

平成26年(2014年)4月1日現在で、江南市内には18の保育園が設置され、定員は2,200人です。

保育園の園児数の推移をみると、過去5年間、1,800人前後で推移しており、保育園定員を下回っており、待機児童は発生していない状況です。

また、平成22年(2010年)国勢調査時点での0~4歳人口は4,367人であり、その約40%が市内の保育園に通っていることとなります。

表 保育園の推移

	保育園数	園児数(人)
H22年(2010年)	18	1,867
H23年(2011年)	18	1,844
H24年(2012年)	18	1,828
H25年(2013年)	18	1,799
H26年(2014年)	18	1,815

0~4歳人口
(平成22年(2010年)国勢調査)
4,367人

資料：こうなんの統計

(2) 産業・雇用に関する事項

① 労働状況

江南市における男女別年齢階級別の労働状況をみると、労働力人口は25歳以上では女性が家事や育児に携わることなどから、労働力人口が男性に比べ少なくなります。

また、失業率は男女とも、50~54歳くらいまで減少していきませんが、以降、増加に転じ、特に60~69歳の定年前後における男性の失業率が高くなっています。

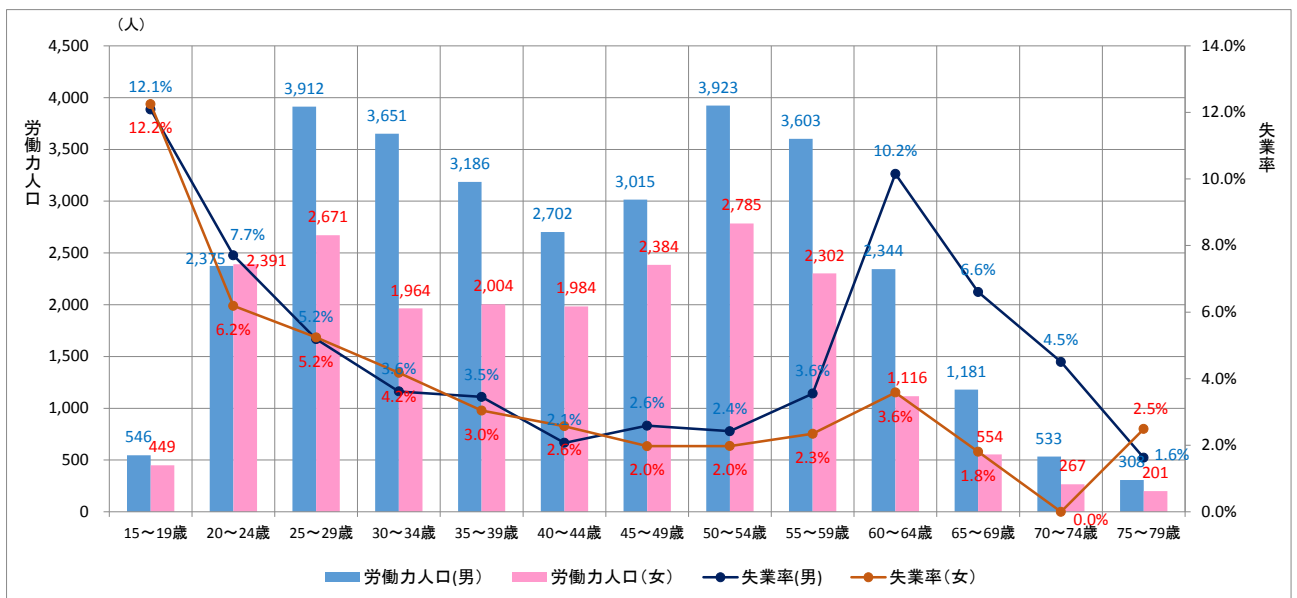


図 江南市における労働力人口および失業率の状況

資料：平成22年国勢調査

② 産業別就業状況

江南市における男女別産業別就業状況をみると、男性では、「製造業」が最も多く、次いで、「卸売業、小売業」「建設業」「運輸業、郵便業」の順となっています。
 一方、女性でも、「製造業」が最も多く、次いで、「卸売業、小売業」「医療、福祉」「宿泊業、飲食サービス業」の順となっています。

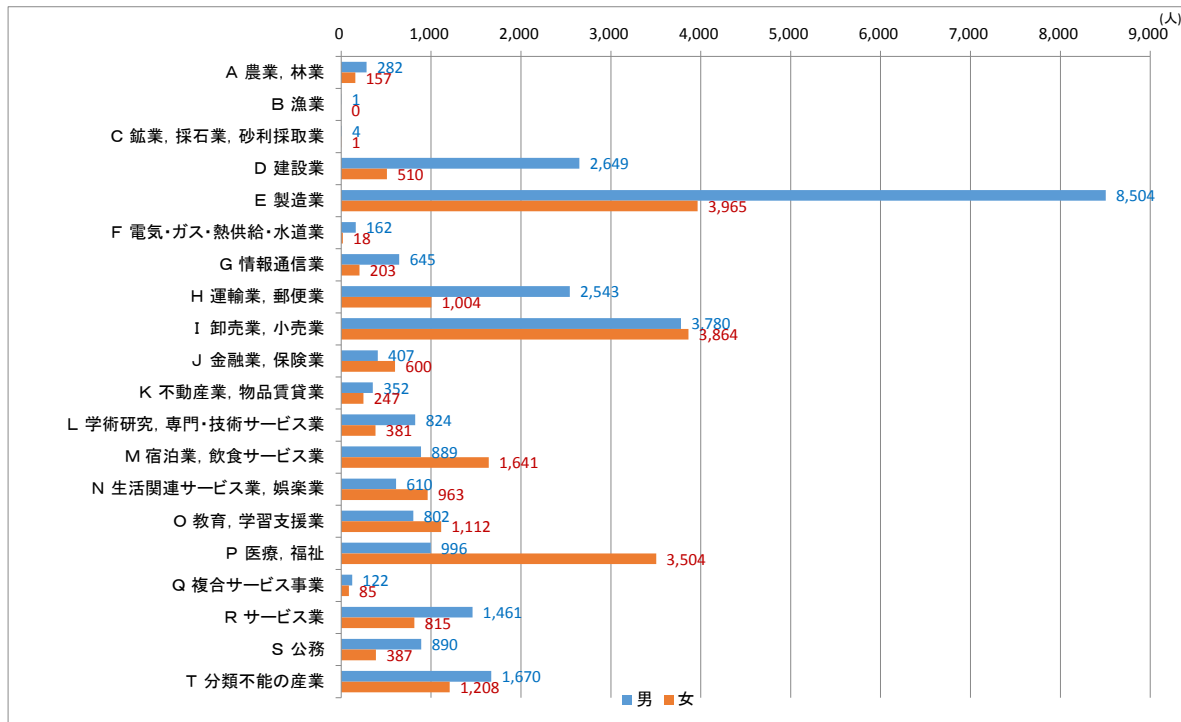


図 江南市における産業別就業状況

資料：平成 22 年国勢調査

(3) 地域間交流等に関する事項

① 鉄道利用状況

江南市内には名古屋鉄道犬山線の江南駅、布袋駅が設置されています。

各駅の1日平均利用者数をみると、定期・定期外利用共に、過去5年において微増傾向にあります。定期利用は約70%程度となっています。

乗降客数は、江南駅が約25,000人/日、布袋駅が約8,000人/日で、両駅合わせて、33,000人/日の利用があります。

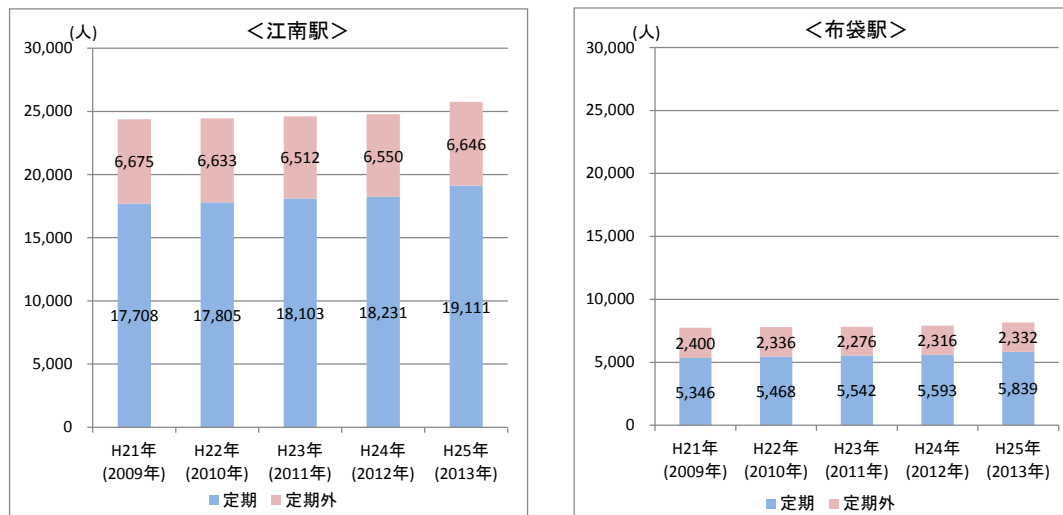


図 江南駅・布袋駅の一日平均乗降客数

資料：こうなんの統計

② 人口流動状況

江南市の昼夜間人口比を、隣接市町と比較すると、一宮市、岩倉市、扶桑町と同様に、80台で推移しています。隣接する、小牧市、大口町は100を超えて推移しています。

これを平成22年(2010年)の通勤・通学流動でみると、小牧市、大口町では、常住者を上回る通勤通学者となっています。

江南市に住んでいる人の通勤・通学地の割合は、江南市が39.3%、名古屋市が16.5%、一宮市が7.8%、小牧市が7.9%、大口町が6.2%となっています。

また、江南市へ通勤・通学している人の割合は、57.5%が江南市の常住者であり、一宮市の常住者も12.1%を占めています。

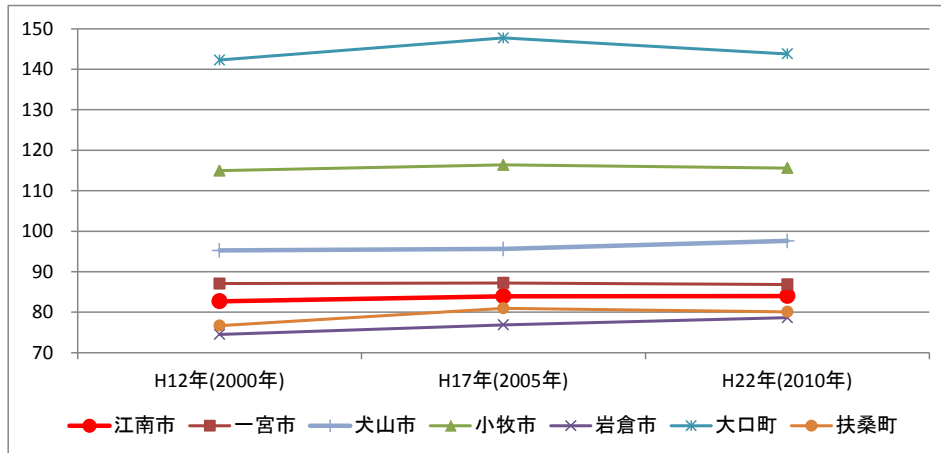


図 江南市および隣接市町の昼夜間人口比率

資料：各年国勢調査

表 江南市を中心とした通勤・通学の状況

単位：人

	名古屋市	一宮市	春日井市	刈谷市	豊田市	犬山市	江南市	小牧市	稲沢市	岩倉市	日進市	清須市	北名古屋市	豊山町	大口町	扶桑町
◆常住地別の通勤通学地割合	82.8%	0.4%	1.4%	0.9%	1.3%	0.1%	0.1%	0.8%	0.3%	1.1%	1.0%	0.4%	0.5%	0.2%	0.1%	0.0%
◆通勤通学地別の常住地割合	64.8%	3.0%	11.8%	9.1%	5.4%	4.2%	3.8%	8.9%	5.5%	6.4%	25.3%	17.0%	15.2%	23.8%	5.6%	1.8%

③ 観光

江南市内には、曼陀羅寺公園の藤や木曾三川公園フラワーパークなど、自然資源を活かした観光施設や祭り等各種イベントが年間を通じて開催されています。

平成25年(2013年)の市内観光施設・祭り・イベント利用は、年間160万人を超える状況となっています。

表 江南市における観光・レクリエーション利用状況（平成25年）

名称	利用者数(人)	開催月
江南藤まつり	469,500	4月～5月
江南市五条川桜祭り	35,000	4月
あじさい祭り	3,000	6月
江南七夕まつり・市民サマーフェスタ	58,000	8月
江南市民まつり	120,000	10月
江南市民花火大会	70,000	10月
江南菊まつり・農業まつり市民農作物秋の収穫祭	33,600	10月～11月
国営木曾三川公園フラワーパーク江南	867,481	1月～12月
北野天神社筆まつり	6,000	1月
	1,662,581	

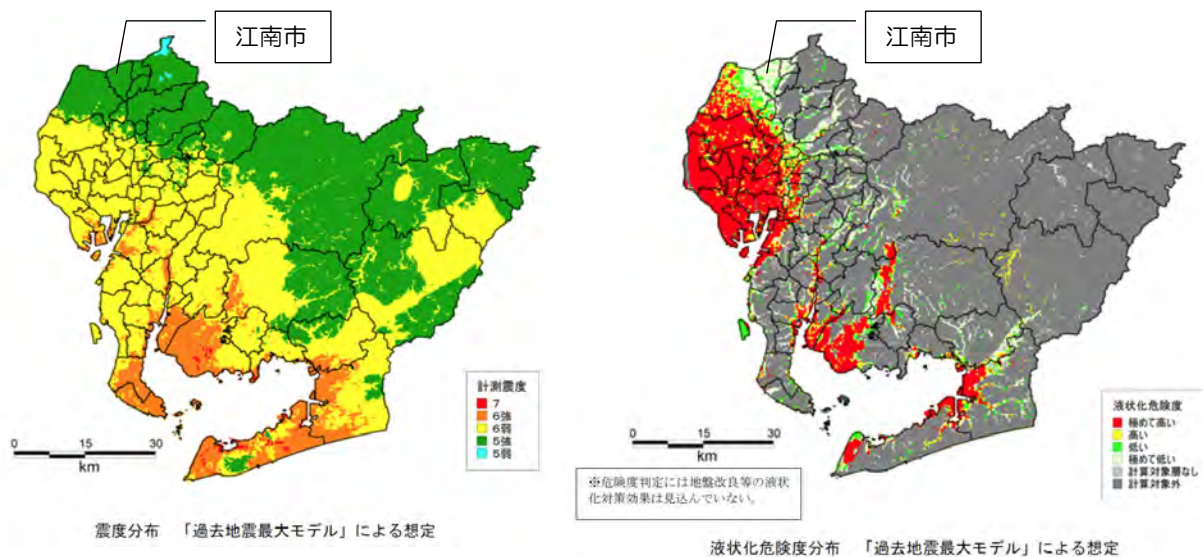
資料：平成25年愛知県観光レクリエーション利用者統計の調査結果（参考資料）

(4) 安全・安心に関する事項

① 防災

愛知県防災会議が平成25年5月に発表した「愛知県東海地震・東南海地震・南海地震等被害予測調査結果」の過去地震最大モデルによる想定によると、江南市は、“震度5強”となっています。また、液状化危険度は、“極めて低い”、一部“低い”となっており、木曾川下流域に比べ低くなっています。

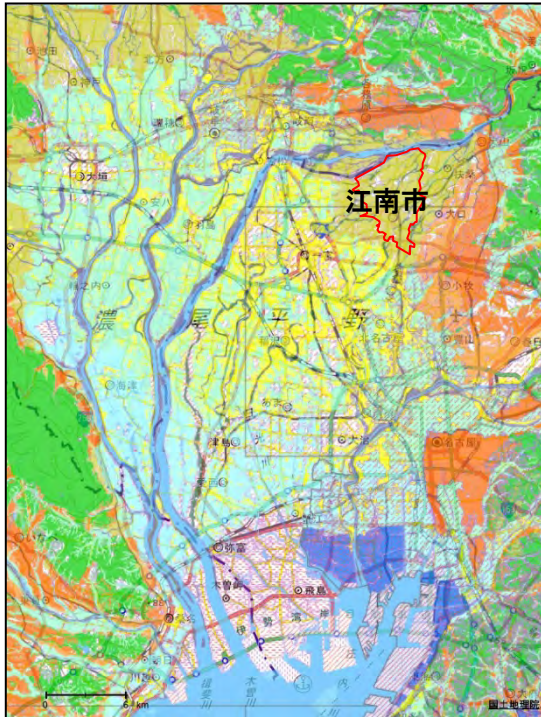
また、全壊・焼失棟数は、約10棟と愛知県内の市町村でも最も小さい予測となっています。人的被害は、“5人未満”と予測されています。



資料：愛知県東海地震・東南海地震・南海地震等被害予測調査結果（平成26年5月）

② 地質

江南市は扇状地となっており地盤は良く、液状化の可能性が小さいとされています。



配色	分類項目	説明	配色	分類項目	説明
緑	山地斜面等	山地・丘陵などの傾斜地	黒	高水敷・低水敷・浜	河川の増水時に水没する部分。高波で冠水する沿岸の岩場等。
紫	崖	自然にできた急斜面	青	湿地	常に土地が湿っているところ
赤紫	地すべり(滑落崖)	地すべりの上部に出来た崖	水色	河川・水涯線及び水面	海・河川・湖沼など、現在の水面
紫	地すべり	山体の一部が土塊として移動した地形	青	旧水部	海、池、湖沼などを埋め立てた箇所。現在は陸地。
オレンジ	更新世段丘	約1万年前から現在までに出来た台地	緑	農耕平坦化地	山地などを切り開いた農耕地。
オレンジ	完新世段丘	約1万年前から現在までに出来た台地	青	切土地	山地などを切り開いた平地。
赤	台地・段丘	溶岩により形成された台地や時代区分が明確でないもの	赤	高い盛土地	高潮、洪水などの防禦のため高く盛土した土地
茶	山麓堆積地形	山麓部に堆積した岩屑等で出来ている地形	赤	盛土地・埋立地	土を盛って造成された、平地及び斜面
黄	扇状地	山麓部に堆積した砂礫等で出来た扇状の地形	赤	干拓地	水部を干して陸地化した土地
黄	自然堤防	河川の氾濫により運ばれた砂等が、堆積して出来た微高地	赤	変更工事中の区域	調査時に、土地の変更工事が行われていた土地
黄	砂州・砂堆・砂丘	波浪、沿岸流、風によって運ばれた砂からなる小丘			
黄	天井川・天井川沿いの微高地	周囲の土地より川床が高い河川。その周辺の微高地			
白	凹地・氾い谷	台地・段丘などに細水流や地下水の動きによって出来た低い所			
青	谷底平野・氾濫平野	河川の氾濫により形成された平坦地			
青	海岸平野・三角州	過去の海底が陸化した平坦地。河口部において粘土等からなる平地			
青	後背低地	自然堤防などの背後にある相対的に低い箇所。低湿地。			
青	旧河道	河川流路の跡			
青	高水敷・低水敷・浜	河川の増水時に水没する部分。高波で冠水する沿岸の岩場等。			
青	湿地	常に土地が湿っているところ			

注) 扇状地：河川が山地から出た地点に河川が運び出す土砂が堆積して形成された扇形の地形。主として砂礫からなる。

資料：国土交通省 土地条件図

(5) 財政に関する事項

江南市および近隣市町の一人当たり地方税額をみると、江南市が最も低くなっています。小牧市や大口町は、江南市、一宮市の1.8倍程度となっています。

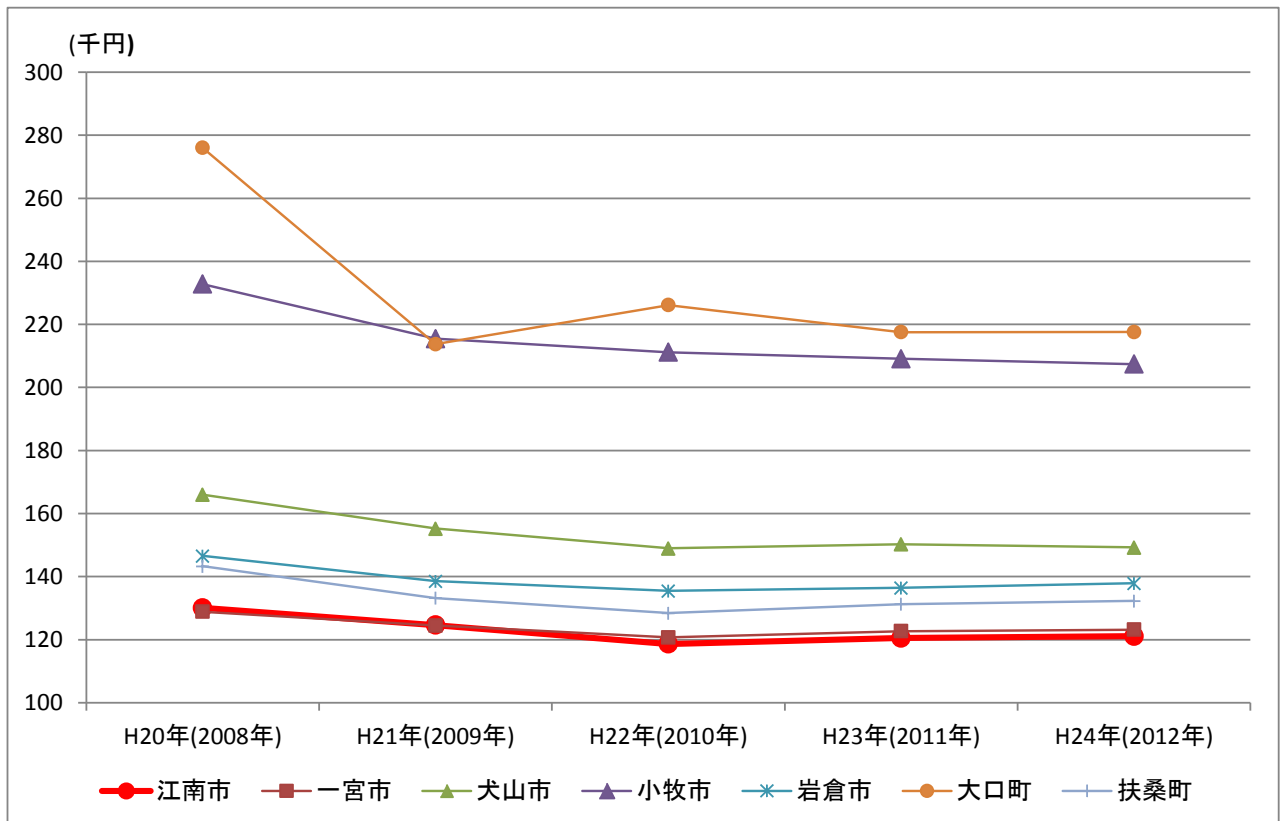


図 江南市および近隣市町の一人当たり地方税の推移

(6) 市民意向に関する事項

既往アンケートや今回実施したアンケート結果より、人口動向に関わる市民意向を整理します。

① 住みよさ、定住意向

＜市民満足度調査＞

【調査期間】平成25年4月26日～平成25年5月15日

【調査方法】調査票を対象者各人宛てに郵送配布、市役所への郵送回収

【発送】1,800票

【回収】825票

【回収率】45.8%

【有効回答】823票

【住みよさ】「大変住みやすい(14.9%)」、「どちらかといえば住みやすい(64.5%)」を合わせると市民の79.4%が「住みよい」と感じています。また、「どちらかといえば住みにくい(13.5%)」、「大変住みにくい(1.5%)」を合わせると市民の15.0%が「住みにくい」と感じています。

【定住意向】市民の68.9%が「今後も市内に住み続けたい」と考えています。一方、市民の9.6%が「できれば市外に移りたい」、1.2%が「市外に移る予定である」と回答しています。その理由は、「道路等の都市基盤整備の遅れ」、「通勤・通学が不便」、「近所付き合いが煩わしい」、「買い物や娯楽が楽しめる環境でない」、「医療・福祉（子育て除く）サービスが良くない」などとなっています。

② 転出・転入の理由

＜転出入者アンケート調査＞

【調査期間】平成27年6月～7月

【調査方法】転出入時の届出手続きの際に、窓口にてアンケート調査票の配布・回収

【回収】転出136票 転入123票

【転出理由】「結婚のため」が最も多く、次いで「会社の都合（転勤など）」となっています。

【転入理由】「住宅の都合（持ち家の購入など）」が最も多く、次いで「結婚のため」となっています。転入先に江南市を選んだ理由としては、「通勤・通学がしやすい」が最も多く、次いで「実家や親類がいるから」が多くなっています。

【江南市での暮らしに望むこと】

転入者・転出者ともに、江南市での暮らしに「まちの安全性の向上（防災・防犯）」、「子育て環境の充実」を望んでいます。

転入者	1位：まちの安全性の向上（防災・防犯）、2位：子育て環境の充実、3位：買い物など日常生活の利便性向上
転出者	1位：まちの安全性の向上（防災・防犯）、2位：子育て環境の充実、3位：通勤・通学がしやすい公共交通の充実

③ 出産意向

＜子育てアンケート調査＞

【調査期間】平成27年9月14日～9月29日

【調査方法】子育て支援センター（第1～第3）、江南市保健センターに調査票を留め置き配布・回収

【回収】209票

【現在の子ども・理想の子ども・出産予定の子どもの平均人数について】

江南市における子育てアンケート回答者の現在の子どもの平均人数は「1.67人」であり、今後の予定子どもの平均人数は「2.08人」、理想の子どもの平均人数は「2.44人」となっています。

国立社会保障・人口問題研究所調査結果より全国平均と比較すると、江南市の現在の子どもの平均人数が下回っています。

今後出産予定の子どもの平均人数と現在の子ども平均人数を合わせた将来的な予定子どもの平均人数は、江南市は「2.08人」（1.67+0.41）であり、全国平均「2.07人」（1.71+0.36）と比べ、全国平均と同程度となっています。

表. 現在の子ども・理想の子ども・出産予定の子どもの平均人数

	アンケート回答者 ^(※)	第14回出生動向基本調査・2010年 (国立社会保障・人口問題研究所)
現在の子どもの平均人数	1.67	1.71
今後出産予定の子どもの平均人数	0.41	0.36
理想の子どもの平均人数	2.44	2.42

※) 子育てアンケート調査

[今後の子育て支援対策の充実に望むこと]

今後の子育て支援対策の充実に望むことについて、上位3位を選択していただいた結果、1位は「乳幼児から小学校卒業まで安定して子どもを預けられる支援」、2位は「保育料、学費の負担軽減等、経済的支援の充実」、3位は「屋外や屋内で安心して子どもを遊ばせることができる場の充実」がそれぞれ最も多くなっています。

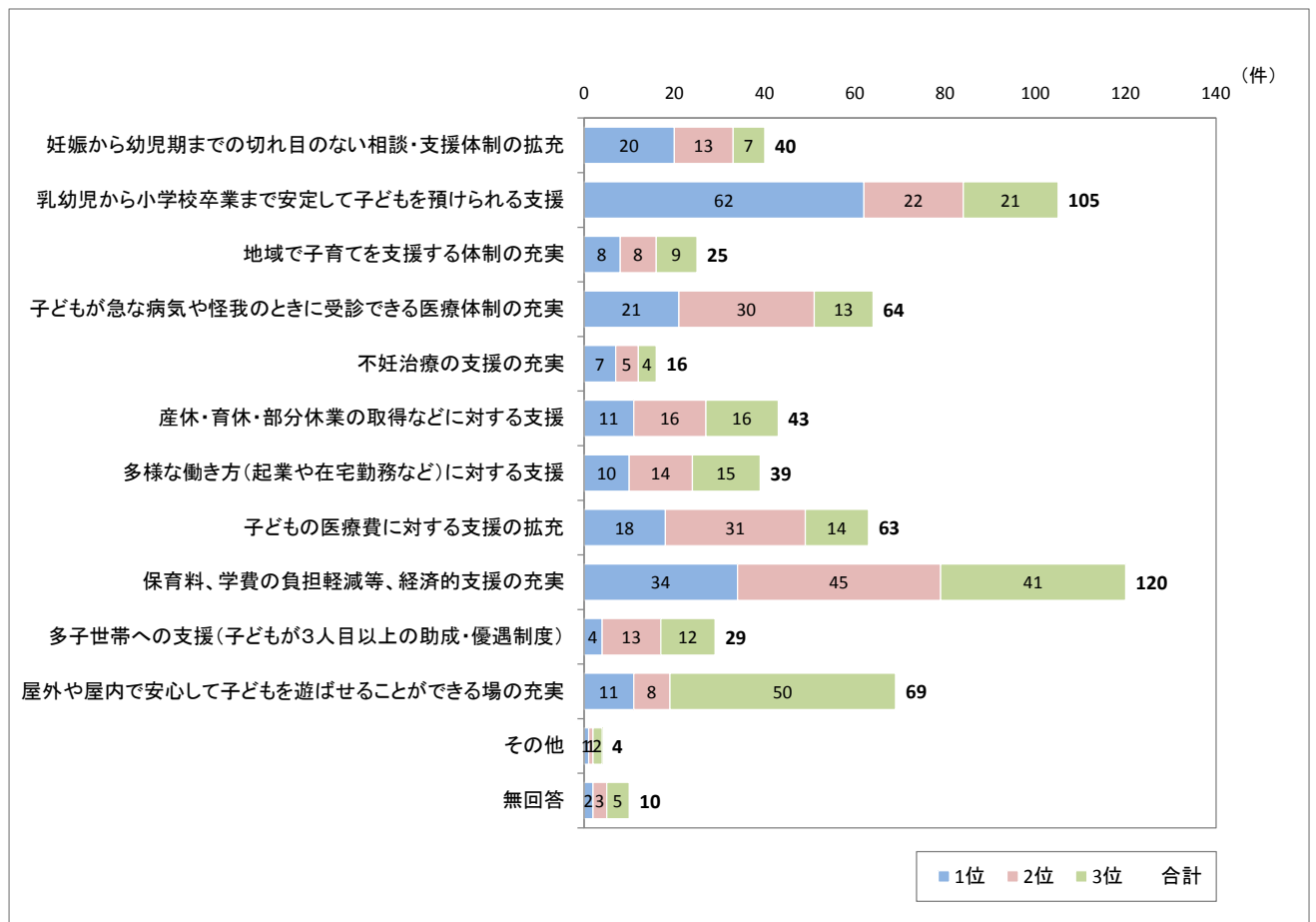
なお、上位3位までの合計で最も多かったのは、「保育料、学費の負担軽減等、経済的支援の充実」となっており、次いで「乳幼児から小学校卒業まで安定して子どもを預けられる支援」となっています。

表. 今後の子育て支援対策の充実に望むこと

単位：件

項目	1位		2位		3位	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1 妊娠から幼児期までの切れ目のない相談・支援体制の拡充	20	9.6%	13	6.2%	7	3.3%
2 乳幼児から小学校卒業まで安定して子どもを預けられる支援	62	29.7%	22	10.5%	21	10.0%
3 地域で子育てを支援する体制の充実	8	3.8%	8	3.8%	9	4.3%
4 子どもが急な病気や怪我のときに受診できる医療体制の充実	21	10.0%	30	14.4%	13	6.2%
5 不妊治療の支援の充実	7	3.3%	5	2.4%	4	1.9%
6 産休・育休・部分休業の取得などに対する支援	11	5.3%	16	7.7%	16	7.7%
7 多様な働き方(起業や在宅勤務など)に対する支援	10	4.8%	14	6.7%	15	7.2%
8 子どもの医療費に対する支援の拡充	18	8.6%	31	14.8%	14	6.7%
9 保育料、学費の負担軽減等、経済的支援の充実	34	16.3%	45	21.5%	41	19.6%
10 多子世帯への支援(子どもが3人目以上の助成・優遇制度)	4	1.9%	13	6.2%	12	5.7%
11 屋外や屋内で安心して子どもを遊ばせることができる場の充実	11	5.3%	8	3.8%	50	23.9%
12 その他	1	0.5%	1	0.5%	2	1.0%
無回答	2	1.0%	3	1.4%	5	2.4%
合計	209	100.0%	209	100.0%	209	100.0%

資料：江南市子育てアンケート調査



資料：江南市子育てアンケート調査

図. 今後の子育て支援対策の充実に望むこと

2 目指すべき将来の方向

「江南市戦略計画」における将来像を踏まえつつ、人口推計結果に基づく将来人口展望を検討するための将来の方向性を以下のとおり設定します。

「豊かで暮らしやすい生活都市」の実現

●住んでみたいと思わせる“まち”

若い世代に住んでみたいと思わせる、若い世代のニーズにあった生活環境の充実を図ることが必要です。名古屋市都心部への高いアクセス性と、緑や水辺などの良好な自然環境を兼ね備えた、**江南市の強みを活かした、住みよい“まち”づくり**を進めることが必要です。

●安心して子育てに取り組める“ひと”がつながる環境

若い世代が安心して出産・子育てができるよう、子育て支援、教育の充実など、子育て世代のニーズに合わせたソフト対策の拡充などによる、**子育て環境の充実**が必要です。

●安定した生活を支える“しごと”づくり

若い世代が経済的に安定した生活を続けられることが、出産・子育ての機運を高めるために重要です。そのため、**安定した雇用の確保**、企業や地域における子育て支援などを通じて、夫婦共働きでも**安心して働き続けられる就労環境の整備・充実**が必要です。

●安心して暮らせる“地域”づくり

地域に住む高齢者と若い世代が共に助け合い、安心して暮らせる地域づくりが必要です。そのため、地域の高齢者と未来を担う子どもたちとの多世代交流の促進による高齢者の生きがいづくりや、子どもたちの見守りなど、地域で**安心して暮らせる環境整備・充実**が必要です。

3 人口の将来展望

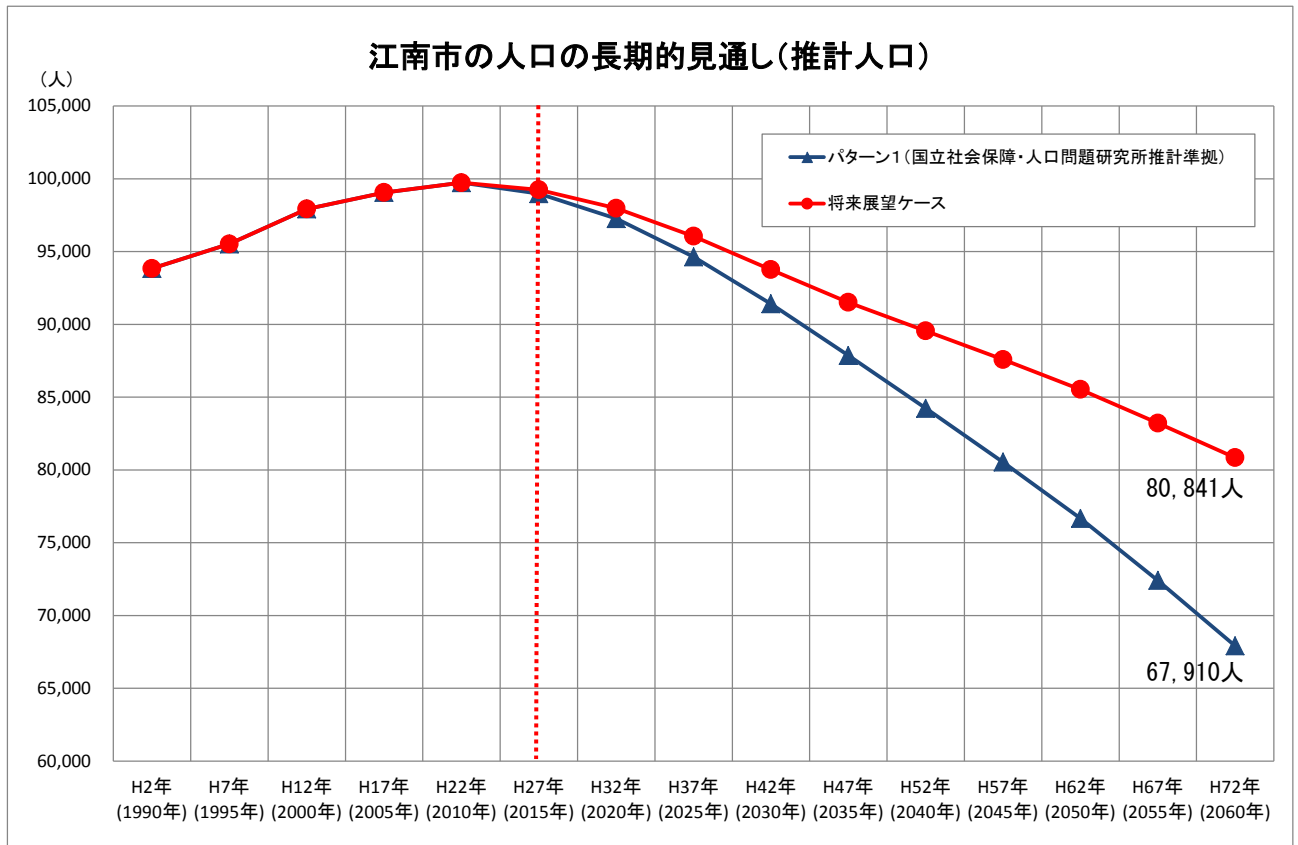
現時点で、江南市の人口における主要課題として、以下の2つの視点から条件を仮定して、将来人口を設定します。

・ 少子化への対応

- 出生数を増やすため、国の長期ビジョンを勘案し、合計特殊出生率を将来的に平成42年(2030年)に「1.80」、平成52年(2040年)に「2.07」に誘導する。

・ 人口流出の抑制

- 若年層を中心とした転出増傾向を是正するため、現状で純移動率がマイナスの年齢階層の純移動率を下記のように誘導する。
 - ①男性35歳～59歳、女性40歳～59歳については、平成72年(2060年)までに純移動率を“0”に誘導する。
 - ②男性10～19歳については、進学・就職などにより、ある程度の転出は余儀なくされることから、純移動率を平成27年(2015年)の推計値の1/2に誘導する。
 - ③確実に出生数を増やすために、女性20～29歳の純移動率を平成72年(2060年)までに、平成27年(2015年)の推計値の1/2に誘導する。



注) H22年(2010年)以前は実績値(国勢調査)、H27年(2015年)以降は推計値

図 江南市の人口の長期的見通し(推計人口)

表 江南市の将来人口推計値一覧

単位: 人

		H22年 (2010年)	H27年 (2015年)	H32年 (2020年)	H37年 (2025年)	H42年 (2030年)	H47年 (2035年)	H52年 (2040年)	H57年 (2045年)	H62年 (2050年)	H67年 (2055年)	H72年 (2060年)	
パターン1	総人口	99,726	98,973	97,259	94,637	91,409	87,854	84,228	80,536	76,666	72,408	67,910	
	人口	年少人口	14,639	13,593	12,170	11,019	10,030	9,472	9,131	8,690	8,080	7,380	6,757
		生産年齢人口	62,931	59,499	58,044	56,828	54,453	50,720	46,035	42,884	40,820	38,890	36,615
		老年人口	22,156	25,881	27,046	26,789	26,925	27,663	29,062	28,963	27,766	26,138	24,538
	割合	年少人口	14.7%	13.7%	12.5%	11.6%	11.0%	10.8%	10.8%	10.8%	10.5%	10.2%	9.9%
		生産年齢人口	63.1%	60.1%	59.7%	60.0%	59.6%	57.7%	54.7%	53.2%	53.2%	53.7%	53.9%
老年人口		22.2%	26.1%	27.8%	28.3%	29.5%	31.5%	34.5%	36.0%	36.2%	36.1%	36.1%	
将来展望ケース	総人口	99,726	99,241	97,974	96,047	93,756	91,504	89,548	87,585	85,530	83,216	80,841	
	人口	年少人口	14,639	13,861	12,996	12,632	12,359	12,560	13,092	13,360	13,186	12,691	12,407
		生産年齢人口	62,931	59,499	57,932	56,627	54,472	51,274	47,349	45,169	44,440	44,213	43,723
		老年人口	22,156	25,881	27,046	26,788	26,925	27,670	29,107	29,056	27,904	26,312	24,711
	割合	年少人口	14.7%	14.0%	13.3%	13.2%	13.2%	13.7%	14.6%	15.3%	15.4%	15.3%	15.3%
		生産年齢人口	63.1%	60.0%	59.1%	59.0%	58.1%	56.0%	52.9%	51.6%	52.0%	53.1%	54.1%
老年人口		22.2%	26.1%	27.6%	27.9%	28.7%	30.2%	32.5%	33.2%	32.6%	31.6%	30.6%	

注) H22年(2010年)は実績値(国勢調査)、H27年(2015年)以降は推計値

